

2021年度休眠預金活用事業
(草の根活動支援事業)

事後評価報告書

チームによる支援活動の広域展開

～子ども・若者（外国人を含む）に焦点をあてた社会的包摂の実現～

一般財団法人中部圏地域創造ファンド

2025年3月

目次

P.1	報告書要約
P.2	基本情報
P.3	包括的支援プログラムの計画概要
P.5	ロジックモデル
P.5	事業全体のイメージ
P.6	選定したコンソーシアム
P.7	事後評価実施概要
P.8	包括的支援プログラムの実績
P.8	インプット
P.9	活動とアウトプットの実績
P.11	外部との連携
P.12	アウトカムの分析
P.12	アウトカムの達成度
P.13	アウトカムの発現状況
P.13	①社会的孤立の改善
P.15	②支援空白状況の改善
P.19	③支援の質の向上
P.22	④継続的な支援の展開
P.25	アウトカム達成度についての評価
P.26	波及効果
P.27	出口戦略・事業の持続化に向けた戦略の成果
P.29	事業の効率性
P.31	成功要因・課題
P.31	社会課題解決に貢献したアウトカム
P.31	達成が困難だったアウトカム
P.32	結論
P.34	本事業で取り扱った活動を発展させるための提言
P.35	事業からの学び・知見・教訓
P.37	資料

報告書要約

本事業は、母子世帯や外国籍世帯等の経済的窮状が一層深刻化する中、貧困、引きこもり、不登校等、様々な状況の下で社会的孤立に直面し、悩みを抱え込みながら生活している子ども・若者に対して、地域社会との多彩な形のつながりを模索し、社会的自立を促す社会的包摂の実現をめざしたものである。子ども・若者の支援に取り組む下記4コンソーシアム18団体を伴走し、「社会的孤立の改善」「支援空白状況の改善」「支援の質の向上」「継続的な支援の展開」に向けて事業に取り組んだ。3年間の成果は以下のとおりである。

	コンソーシアム	団体数	活動内容	活動地域
A	みえ子育て応援パートナーズ	5	子育て支援 不登校児支援	三重県 鈴鹿市
B	LivEquality連携を通じた 母子家庭の居住環境改善事業	4	母子家庭支援	愛知県 名古屋
C	あいちホームスタート コンソーシアム	4 (1団体脱退)	子育て支援	愛知県
D	ぎふ外国につながる子どもの 教育を考えるネットワーク	5	外国につながる 子どもの教育支援	岐阜県

■社会的孤立の改善

いずれのコンソーシアムにおいても、当初の目標値以上の支援を行うことができ、被支援者の満足度も高かった。目の前の課題解決にとどまらず、気持ちや意識の変化、繋がり構築、将来への希望などに寄与することもできた。また、新しいニーズへの働きかけや新たな取り組みにも着手できた。今後、こうした活動をいかに継続していくかが課題である。

■支援空白状況の改善

4コンソーシアムのうち、2コンソーシアムでは、本事業の取り組みを通して、活動を地域的に広げることができた。他の2コンソーシアムは、事業をモデル化することによって、今後広域展開することを検討している。いずれも、本事業で構築したネットワーク力を活かし、ノウハウや情報を共有しながら、さらに活動を広げていくことをめざす。

■支援の質の向上

コンソーシアムを組むことで情報やノウハウを共有できたこと、助成金の活用によって、これまでできなかった新たな取り組みができたこと、評価のプロセスを通して中長期的な視点をもつことができたこと、研修等を通してスキルアップできたことなど、組織基盤を強化し、支援の質の向上を図ることができたとともに、自団体の活動だけでなく「地域」を意識することができるようになった。

■継続的な支援の展開

3年間でビジネス化、行政の制度化につなげることは困難であったが、いずれのコンソーシアムにおいても助成期間終了後の活動継続のための基盤は構築できている。財源や人材の確保は引き続き課題であるものの、工夫しながら、中長期アウトカムの実現を目指して、活動を継続していく。

本事業は、コンソーシアムによる事業実施を要件としていたが、以上のとおり、全体として大きな成果をあげたといえる。一方で、さらに効果的、効率的に事業を進めていくために、コンソーシアムの伴走支援の方法等に工夫できる点も明らかとなり、今後活かしていきたい。

基本情報

資金分配団体名	一般財団法人中部圏地域創造ファンド
資金分配団体事業名	チームによる支援活動の広域展開 ～子ども・若者（外国人を含む）に焦点を当てた社会的包摂の実現～
実施期間	2022年5月～2025年2月
事業対象地域	愛知県・三重県・岐阜県

【実行団体】

（4コンソーシアム | 8団体）

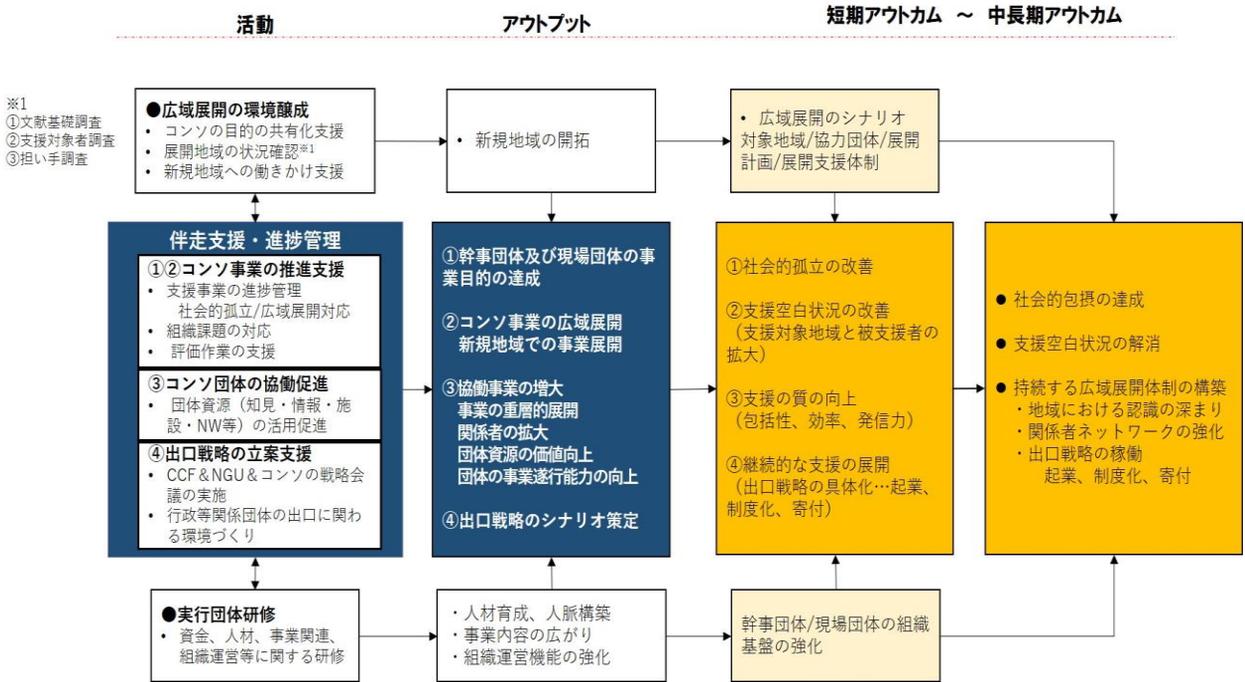
コンソーシアム名	構成団体		事業名
みえ子育て応援 パートナーズ	幹事団体兼 現場団体	特定非営利活動法人愛伝舎	私たち社会を、 地域で支え合う ネットワーク強化 事業
	現場団体	<ul style="list-style-type: none"> いさやまワイワイハウス 一般社団法人家庭教育研究センターFACE 特定非営利活動法人shining のびのびっ子サークル 	
LivEQuality 連携を通じた 母子家庭の 居住環境改善 事業	幹事団体兼 現場団体	認定特定非営利活動法人 LivEQuality HUB	母子家庭等住宅確 保困難者に対する、 居住から自立まで 一気通貫 サポート事業
	現場団体	<ul style="list-style-type: none"> 千年建設株式会社 認定特定非営利活動法人 おてらおやつクラブ 一般社団法人世界アーチング協会 	
あいち ホームスタート コンソーシアム	幹事団体兼 現場団体	一般社団法人地域問題研究所	ホームスタートを 核とした、 公民連携による 地域の子育て 支援力の向上と 母子の健全育成
	現場団体	<ul style="list-style-type: none"> 特定非営利活動法人NPOまんま 一般社団法人あ・そ・ぼ 特定非営利活動法人 はんどいんはんど 	
ぎふ外国に つながる子どもの 教育を考える ネットワーク	幹事団体兼 現場団体	特定非営利活動法人 可児市国際交流協会	ぎふ 外国につながる 子どもの教育を 考える ネットワーク 構築事業
	現場団体	<ul style="list-style-type: none"> 特定非営利活動法人 美濃加茂国際交流協会 多文化子どもエデュニホ☆nico 恵那市国際交流協会 特定非営利活動法人 まちづくりスポット 	

包括的支援プログラムの計画概要

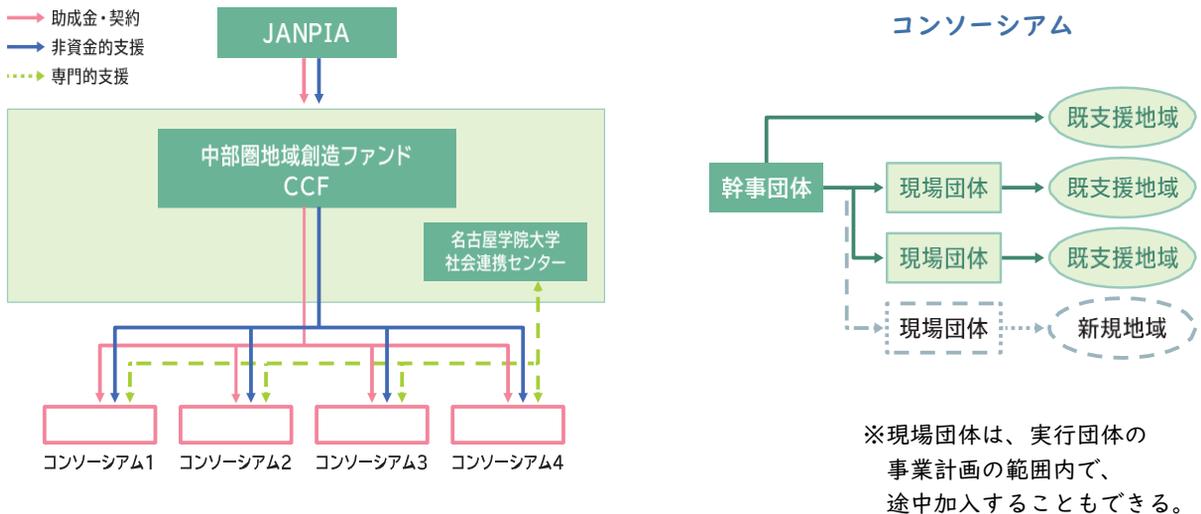
<p>事業によって 解決を 目指す社会課題</p>	<p>貧困、引きこもり、ヤングケアラー、不登校等、様々な状況の下で社会的孤立に直面し、悩みを抱え込みながら生活している子ども・若者（外国籍世帯の子ども・若者も含む）に対して、地域社会との多彩な形のつながりを模索し、社会的自立を促す社会的包摂の実現に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で失業、給与減少等による経済的窮状が一層深刻化しており、母子世帯の1割の子どもの体重が減少したとの衝撃的な調査結果が報道（東京新聞2021.5.7）された。不登校生の比率も経年的に高まっており、文科省によれば全国の不登校生徒数は約22万人（2018年）に達し、また内閣府によれば、若年（15～34歳）無業者数は微増しておりその比率は増加傾向で、ひきこもりは70万人（2020年）と推定されているが、地方では就労支援の実施主体が不足している等の状況がみられる。 ・外国人の人口は、総務省によると2019年で約287万人。これは過去最高数値で、増加人数、増加率ともに過去最高となっている（愛知県は東京に次いで2位、約28万人）。さらに政府統計によると、日本語指導が必要な外国籍の児童数も増加傾向にあり、2018年で約4万人となっているが、ボランティアの善意に依拠するところが大きで、支援の地域間格差が大きい。 <p>明日を担う子ども・若者（外国人を含む）への支援は喫緊の課題である。そして、社会的孤立の状態にあり既存の制度支援につながる事ができていない子ども・若者は様々な地域に広く存在しており、特定地区において支援すれば十分というものでは決してない。</p> <p>可能な限り社会的包摂の実現に必要とされる基軸的な支援が、それぞれの日常生活圏で気兼ねなく享受できるよう、支援の輪を様々な地区に広げ、広域的に活動を展開していくことが重要である。</p>
<p>直接的対象 グループ</p>	<p>子ども・若者が関係する地域社会の、各種民間公益活動団体やコミュニティグループ</p>
<p>最終受益者</p>	<p>中部圏において、貧困、引きこもり、不登校等社会的な孤立に直面している子ども・若者（外国人を含む）とその家族</p>
<p>活動の概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍の影響も受け、母子世帯や外国籍世帯の経済的窮状が一層深刻化し、同世帯の子ども・若者の社会的孤立が広がっている。こうした子ども・若者（外国人を含む）の社会的包摂の実現に向けた活動を支援する。 ・支援が必要な子ども・若者は特定地区だけにいるのではなく、中部5県に広く存在しているため、事業期間中においても新規支援地域を開拓しつつ、必要とされる基軸的支援（居場所運営、生活物資提供、地域活動参加など）を広域的に展開（横展開）し、様々な地域における子ども・若者に支援の輪を広げる。 ・CCFは名古屋学院大学とコンソーシアムを組み専門性を高めながら事業の遂行にあたる。また、これまでの経験から、実行団体チームによる活動の効用が得られていること、さらにチーム幹事役の実行団体の持つNPOネットワークを事業展開型にシフトし活用できることから、コンソーシアムによる事業展開を支援する。

<p>中長期アウトカム</p>	<p>事業終了10年後、基軸的支援を主導する中核的民間公益活動団体の展開力が向上して基軸的支援展開地域が広がり、社会的包摂の実現に向けた取り組みが促進される。これにより、社会的孤立の状態にある子ども・若者が日常生活圏で適切な支援を享受できるようになり、中部圏地域における支援の空白地帯が減少する。</p>
<p>短期アウトカム</p>	<p>①社会的孤立の改善</p> <p>支援地域で基軸的支援が展開され、子ども・若者（外国人を含む）の社会的孤立が是正される。</p> <p>②支援空白状況の改善</p> <p>複数の支援地域で支援活動が実施され、さらに新たな地域で基軸的支援が展開される。</p> <p>③支援の質の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会的孤立の解消に取り組む支援者の育成が進む。 ・チーム構成団体の資源（施設・教材・ノウハウ等）が可視化・活用され（ストックシェアリング）、支援の質と効率性の向上が発現される。 ・幹事団体のコーディネーター力が強化され、コーディネーター的役割が担えるようになる。 <p>④継続的な支援の展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・チームの継続的活動が各団体に共有され、広域展開を自走化できる。 ・幹事団体の持つネットワークが、現場に即して事業シフトされ稼働する。 ・出口戦略として事業の一部がビジネス化検討もしくは行政の制度化検討に入る。
<p>事業で目指した出口・持続化戦略の概要</p>	<p>実行団体が、地域におけるニーズや支援のあり方、活動成果等を可視化していくことで、特に自治体や企業等に働きかけ、持続可能な支援体制を構築することを支援するとともに、3年間のノウハウ、成果をまとめ、活動を他地域に展開していくことを目指す。</p> <p>また、本事業により提案する新たな連携や仕組みづくり、制度設定について、その経緯や効果、課題等を広く発信していくことで、包括的な支援体制の構築と社会課題の解決につなげていく。</p>

ロジックモデル



事業全体のイメージ



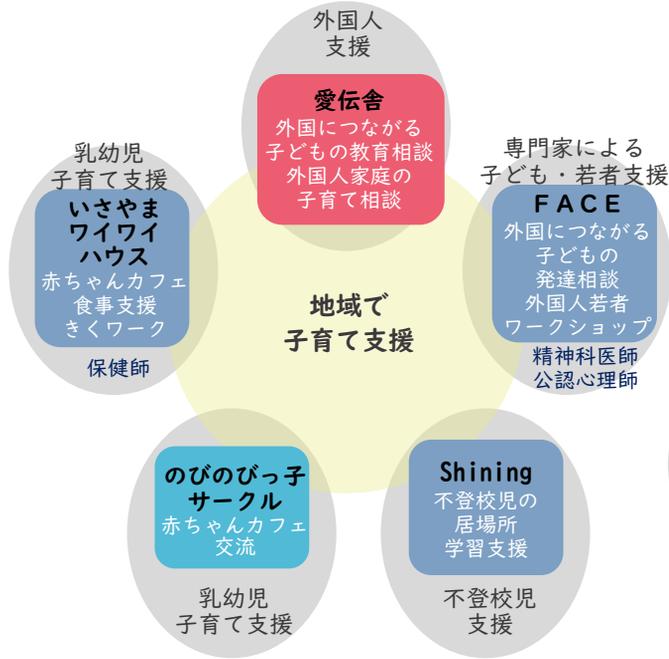


選定したコンソーシアム

■ 幹事兼現場団体 ■ 現場団体 ■ 途中加入現場団体

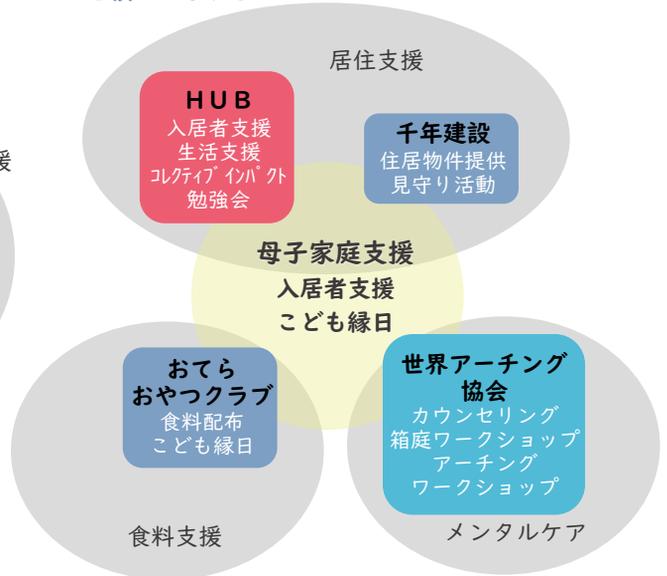
A みえ子育て応援パートナーズ

活動に応じて適宜、団体同士がつながる



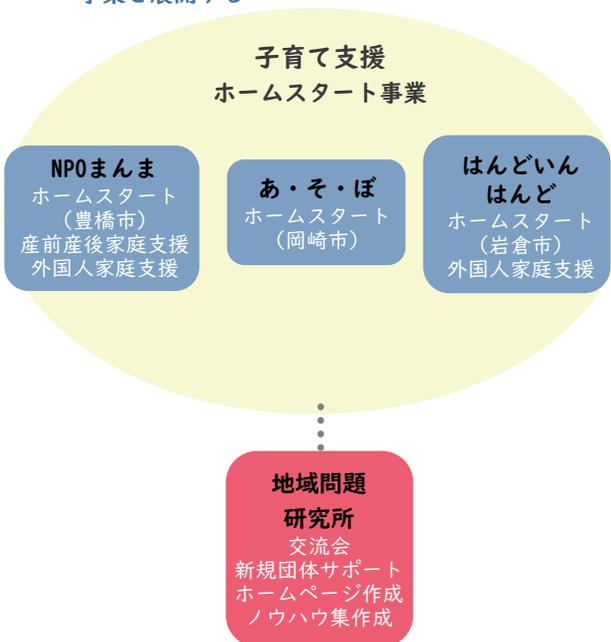
B LivEQuality連携を通じた母子家庭の居住環境改善事業

協働で実施する事業（入居者支援・こども縁日）を核につながる



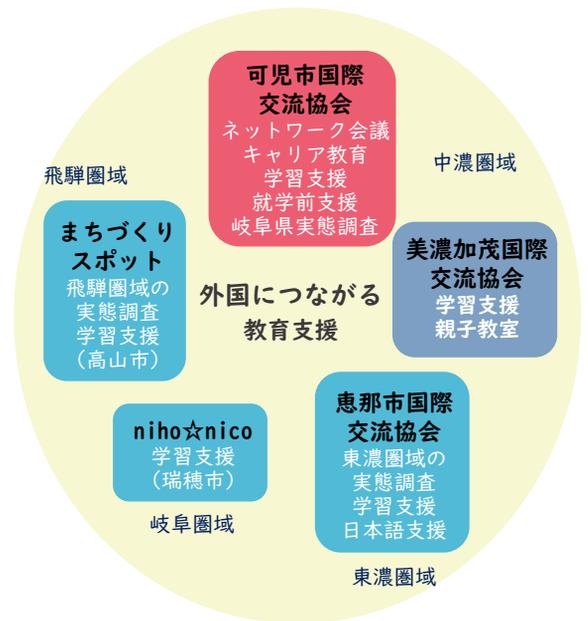
C あいちホームスタートコンソーシアム

現場団体は、それぞれの地域でホームスタート事業を展開する



D ぎふ外国につながる子どもの教育を考えるネットワーク

各団体は、それぞれの地域で学習支援を展開するとともに、各圏域内のネットワーク構築を進める



事後評価実施概要

評価の目的	各コンソーシアムの事後評価および調査結果を踏まえて、本事業が目指した「社会的孤立改善」「空白状況の改善」「支援の質の向上」「継続的な支援の展開」の達成状況を評価することにより、今後の事業計画の組み立て、伴走支援のあり方等に活かし、民間公益団体が活動しやすい地域づくりに寄与することを目的とする。
評価結果の活用	評価結果を踏まえた事業報告書を作成し、関係機関等に配布することで、気づきや学びを広く共有する。

■評価項目

① 社会的孤立改善	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3年間でどのくらいの支援ができたか ・ 被支援者の孤立は改善されたか
② 空白状況の改善	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新たな地域に展開するための基盤（現状把握、ネットワーク構築、モデルづくり等）を創ることはできたか ・ 新たな地域、ニーズに支援を広げることはできたか
③ 支援の質の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 休眠預金を活用することで取り組みに変化はあったか ・ 休眠預金を活用することで組織に変化はあったか ・ コンソーシアムを組んだことによる成果と課題は何か ・ 新たな支援者を育成することはできたか ・ CCFの伴走支援は役に立ったか
④ 継続的な支援の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後はどのように活動を継続、展開していくか ・ 継続するにあたっての課題は何か

■測定方法

評価項目	調査方法	調査実施時期	調査対象者	分析方法
①	実行団体による調査 分析結果を基に評価	2024年9月 ～11月	被支援者 支援者 行政 等	調査結果から CCF担当POが評価 したものを基に、 名古屋学院大学お よびCCFで構成す る運営委員会にお いて、議論の上 分析。
②	・ ヒアリング調査 ・ アンケート	2025年1月	実行団体	
③				
④				

包括的支援プログラムの実績

インプット

	計画 (2025年3月31日時点)		実績 (2025年3月30日時点)	
人 材	業務執行理事1名 事務担当2名 PO1名 名古屋学院大学担当教授7名 会計アドバイザー1名 顧問弁護士1名		業務執行理事1名 事務担当2名 PO1名 ガバコン関連PO1名 名古屋学院大学担当教授7名 会計アドバイザー1名 顧問弁護士1名	
資機材	—		—	
経 費 (含自己資金)	事業費総額	156,993千円	事業費総額	141,779千円
	実行団体への助成 予定額 (総額)	100,000千円	実行団体への助成 予定額 (総額)	96,759千円
	PO関連経費	28,000千円	PO関連経費	20,282千円
	管理的経費	17,640千円	管理的経費	15,829千円
	評価関連経費	10,852千円	評価関連経費	8,910千円

■自己資金

計画額 (2025年3月31日時点)	実際に投入した金額 (2025年3月31日時点)
500千円	500千円

【資金調達で工夫した点】

自己資金は寄付金で賅うことにしているが、大きな助成金で行っている事業であり、寄付者の協力を得ることに最後まで苦戦した。税制優遇がないことも一因なので、現在、公益認定を申請するための準備をしている。

活動とアウトプットの実績

■事業で介入を実施した受益者とその数

中部圏地域 創造ファンド	4 コンソーシアム 8 団体
実行団体	子育て家庭、母子家庭、不登校児とその保護者 外国につながる子どもとその保護者 支援者

■主な活動

【中部圏地域創造ファンド】

実行団体への 伴走支援	オリエンテーション 月次面談 活動現場団体訪問 助成金等に関する情報提供 実態調査の支援
専門家による 研修・アドバイス	ガバナンスコンプライアンス研修・相談 会計研修・相談
評価に関する支援	中間報告会の実施支援 成果報告会の開催 事業報告書のとりまとめ
組織基盤強化	組織基盤強化研修の実施
出口戦略に向けた 運営委員会	実行団体の活動継続について、名古屋学院大学と の意見交換

【実行団体】

コンソー シアム	活 動 内 容	
A	子育て支援	赤ちゃんカフェ、外国人の子育て相談、 不登校児の支援、外国人の保護者の発達相談
B	母子家庭支援	母子家庭の居住支援、生活支援、食糧支援、 メンタルケア
C	子育て支援	子育て家庭支援、支援者の育成
D	外国につながる 子どもの教育支援	学習支援、日本語支援、キャリア教育、 支援者のネットワークづくり、地域の実態調査

コンソーシアム

- A：みえ子育て応援パートナーズ（幹事団体：愛伝舎）
- B：LivEquality連携を通じた母子家庭の居住環境改善事業（幹事団体：LivEquality HUB）
- C：あいちホームスタートコンソーシアム（幹事団体：地域問題研究所）
- D：ぎふ・外国につながる子どもの教育を考えるネットワーク（幹事団体：可見市国際交流協会）

■アウトプットの実績

【中部圏地域創造ファンド】

指 標	事 業	目 標 値	実 績 値
コンソーシアム 会議の件数	月次面談を兼ねる	情報交換 月1回 会議 年2回	月1回
活動現場訪問数	P0による活動現場訪問	—	1回×18団体
意見交換会数	団体訪問における 意見交換	—	1回×18団体
	名古屋学院大学との 運営委員会	年3回	9回
報告会の回数	中間報告会	—	1回×4コンソーシアム
	成果報告会		1回
専門家による アドバイス件数	ガバナンスコンプライ アンス研修	—	2回
	会計研修		1回
	評価研修		1回
	専門家による アドバイス		1回×18団体 派遣1回 他
スキルアップ研修	評価研修	—	1回
	組織基盤強化研修		5回連続講座1回
報告書の作成			中間期パンフレット 事業報告書

【実行団体における被支援者数】

※実行団体の事後評価報告書より関連項目のみ記載

被支援者等	コンソーシアム	実績値（延べ）
乳幼児子育て世帯	A	6,596人
産前産後家庭	C	24家庭
不登校児	A	2,940人
外国につながる子ども・ 若者・保護者	A D	1,665人
母子家庭	B	23家庭
生活困窮者	B	2,907世帯
被支援者への各種相談対応等	A B D	1,602人
イベント、ワークショップ、勉強会、説明 会、交流会等の参加者数	A B C D	2,366人
支援者の養成講座、フォローアップ講座 情報交換、会議等参加者数	C D	295人23団体
意見交換会、報告会参加者数	A B C D	517人

コンソーシアム

- A：みえ子育て応援パートナーズ（幹事団体：愛伝舎）
- B：LiveQuality連携を通じた母子家庭の居住環境改善事業（幹事団体：LiveQuality HUB）
- C：あいちホームスタートコンソーシアム（幹事団体：地域問題研究所）
- D：ぎふ外国につながる子どもの教育を考えるネットワーク（幹事団体：可見市国際交流協会）

外部との連携の実績

全ての団体において、助成前と現在では連携する団体が増えている。
事後評価報告書のエコマップより、助成前は平均7.2団体、現在は平均15団体と連携している。

連携団体数	助成前 (実行団体数)	現在 (実行団体数)
1～5	6	1
6～10	7	5
11～15	3	3
16～20	2	6
21～25	—	2
26～30	—	1

各コンソーシアムにおける外部との連携を目指した事業は以下のとおりである。

	事業名	開催数	参加者	参加者数
A	行政への報告会	3回	24部署	91人
B	コレクティブインパクト勉強会	14回	地域団体、行政、社協、民成員、地域企業、メディア、議員等	277人
	居住者連絡会	26回	行政、不動産業者、地域団体等	170人
C	外国人家庭への支援にかかる意見交換会	28回	行政、外国人住民、地域団体等	153人
	民間事業所との連携	訪問数 79回	事業所	22事業所
	行政との協働事業			18件
D	子どもネットワーク会議	7回	外国につながる子ども教育支援団体	23団体
	座談会	1回	行政、教員、議員、支援者等	23人
	報告会	1回	行政、支援団体等	41人

また、コンソーシアム別に実施した中間報告会の参加者は以下のとおりである。

	開催日	参加者	参加者数
A	2023年11月6日	国、行政、国際交流協会、社協等	29人
B	2024年3月2日	政治家、行政、企業、NPO等	63人
C	2024年2月14日	議員、行政、子育て支援団体等	56人
D	2024年1月28日	国、行政、国際交流協会、NPO、教員等	62人

中間報告会実施にあたっては、参加者ができるだけ自由に意見交換できる場を創ることをこころがけた。

アウトカムの分析

アウトカムの達成度

【資金的支援】

短期アウトカム	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	発現状況
社会的孤立の改善	被支援者数	—	新規加入も含め50%増	P.13
	被支援者の変化満足度 不安の解消	不安を抱えている自己肯定感が低い。経済的、社会的自立ができていない。将来に希望が持てていない。	被支援者の70%が満足し、100%が前向きな気持ちになっている。被支援者の70%が自立できている。被支援者の20%が支援活動に関わっている。	P.14
	家族以外の支援者となつた割合	最低限の生活の確保や教育を受けるための支援につなげていない。	支援が必要な90%が「共助」「公助」の支援体制につなげている。	—
	深刻な問題に発展した事案の件数	深刻な問題に発展する可能性を持っている。	本事業の被支援者に関して、深刻な問題に発展した件数は0件。	0件
支援空白状況の改善	支援地域数	4コンソーシアム 14団体	各チームとも1地域以上の新規地域に活動を展開している。	P.15
	被支援者数	—	既存の被支援者も含め50%増	—
支援の質の向上	支援の担い手数	—	各コンソーシアムは、地域の拡大に伴い、1団体以上の新規団体が加入する。被支援者の中に、支援側になる人が出ている。	P.19

【非資金的支援】

短期アウトカム	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	発現状況
支援の質の向上	ネットワークの強化	連携をすることはあるが、個別に活動を実施している。	事業におけるネットワークの役割が明確になり、事務局体制が強化される。	P.23
	資源やノウハウの可視化と共同利用	共同利用、資源のデータベースは無い。	共同利用資源を事後確認し、資源のデータベースが作成される。	P.19
	組織基盤の強化 幹事団体のコーディネート力の強化	組織基盤は、団体によって温度差があり、ネットワークを構築するためのノウハウや情報等も充分ではない。	各団体の組織基盤が安定し、幹事団体は地域において、多様な考えや組織文化をもつ団体や人々が、効果的な連携をするためのコーディネーター的役割を果たせるようになってきている。	P.20 P.23
継続的な支援の展開	検討体制の存在	検討体制はない。	関係者の参加する検討体制が構築され、具体的な戦略の展開が進む。 チームが必要に応じて、適切な形で継続される。	P.24

アウトカムの発現状況

短期アウトカム① 社会的孤立改善

支援地域で基軸的支援が展開され、子ども・若者（外国人を含む）の社会的孤立が是正される。

■ 3年間の延べ被支援者数（参加者数）

A

赤ちゃんカフェ	一般：4,752 外国人：1,375人
保護者の語り場 （きくワーク）	279人
乳幼児と親子の居場所	1,844人
不登校児の居場所	2,471人
不登校児の畑・学習支援	469人
外国籍の子どもの発達相談会	152人
外国につながる若者の ワークショップ	44人
外国人との懇談会・教育相談	177人

B

居住支援窓口での相談対応	471件
生活困窮世帯向け情報発信	35,214件
住居施設への入居者数	23件
入居者の見守り活動	1,272件
食材の提供	2,907世帯
地域の交流イベント	565人
カウンセリング	86人
箱庭ワークショップ	32人
アーチングワークショップ	605人

C

産前産後家庭への訪問	145件
妊娠期グループの交流会	43人
HPによる情報提供アクセス数	12,881件
ホームビジター養成講座	43人
ホームビジターフォローアップ 講座	161人

D

進路ガイダンス	361人+α
キャリア教育キャンプ	77人
就学前支援	78人
学習支援・日本語支援	186人
親子クラス	26人
自己表現ワークショップ	39人
相談対応	44人



コンソーシアム

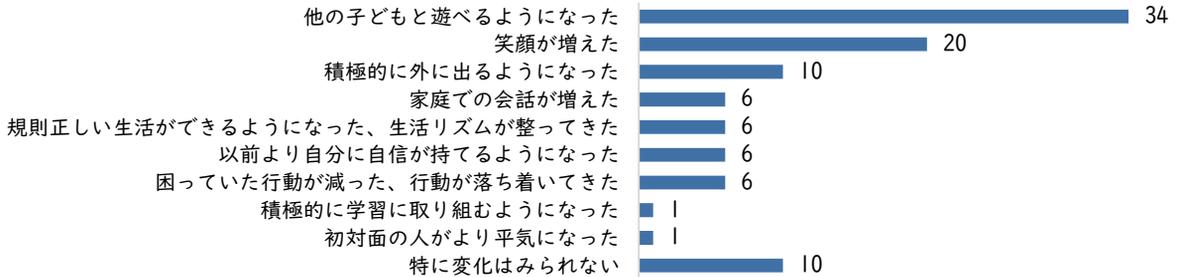
- A：みえ子育て応援パートナーズ（幹事団体：愛伝舎）
- B：LivEquality連携を通じた母子家庭の居住環境改善事業（幹事団体：LivEquality HUB）
- C：あいちホームスタートコンソーシアム（幹事団体：地域問題研究所）
- D：ぎふ外国につながる子どもの教育を考えるネットワーク（幹事団体：可見市国際交流協会）

■被支援者の変化、満足度、不安の解消

実行団体による調査の結果、多くの被支援者が満足し、よい方向に変化している様子が伺える。

【調査結果（抜粋）】

A 赤ちゃんカフェアンケート（お子さんの変化）



B ●入居した母子世帯の生活状況の総合的評価

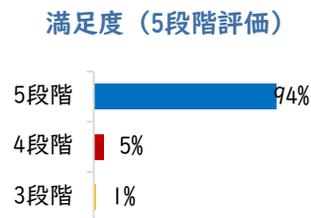
衣食住の充足状況、相談できる先の有無、生活物資の充足状況、経済的状況、親子の心身の健康状況など、合計14の項目をそれぞれ1～3にて点数をつける。この評点の平均が2.7を超えた入居者をフェーズ1卒業とみなし、評価した。

入居期間	入居者数	平均2.7を超えた世帯数
入居2年超	7世帯 (28%)	7/7世帯 (100%)
入居1～2年	11世帯 (44%)	10/11世帯 (90%)
入居半年～1年	4世帯 (16%)	4/4世帯 (100%)
入居半年未満	3世帯 (9%)	2/3世帯 (66%)

●こどもえんにち参加者へのアンケート

満足度	5段階評価で
こどもえんにちを通して地域の団体の情報を知ることができたか	5段階評価 3.8p
えんにちに参加して生活にポジティブな影響があったか	93%が「はい」と回答

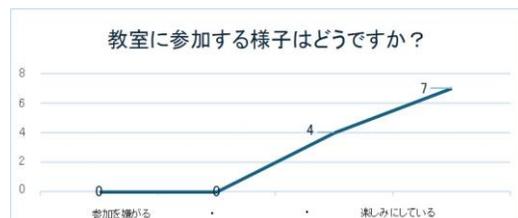
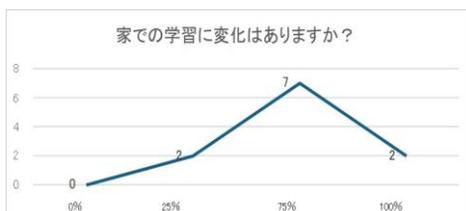
●アーチングワークショップ参加者へのアンケート



C ホームスタート利用家庭へのアンケート（利用してよかった点）



D 学習支援教室保護者へのアンケート



短期アウトカム② 支援空白状況の改善

複数の支援地域で支援活動が実施され、さらに新たな地域で基軸的支援が展開される。

■新規団体のコンソーシアムへの加入

A	●のびのびっ子サークル加入（2023年3月） 乳幼児の子育て支援の居場所を広げるとともに、地域の高齢者の活躍の場を創出した
B	●世界アーチング協会加入（2023年4月） メンタルのサポートをするとともに、母親がリラックスできる時間と場を提供した
D	●多文化子どもエデュニho☆nico加入（2023年5月） 瑞穂市（岐阜圏域）における学習支援に取り組んだ。 ●恵那市国際交流協会加入（2023年7月） 東濃圏域におけるネットワークづくりおよび恵那市における教育支援に取り組んだ。 ●まちづくりスポット加入（2024年2月） 飛騨圏域におけるネットワークづくりおよび高山市における教育支援に取り組んだ。

■新規団体の活動支援

C	コンソーシアム構成団体が活動する地域以外でホームスタートに新たに取り組む2団体に対して、ホームビジター（支援者）養成講座実施をサポートした。また、3年間の活動から得たノウハウやヒントをまとめた「ノウハウ集」を作成し、配布した。
D	外国につながる子どもの教育支援に取り組む団体に対し、アドバイザーを派遣し、相談に対応したり、活動をサポートした。また、ネットワーク会議を開催し、情報やノウハウの共有を行った。

■新しいニーズに対する支援

A	コンソーシアムに専門家（精神科医、公認心理士、保健士）を巻き込むことで、専門的な支援につなげた。また、「学校ガイドブック」を多言語で作成し、配布した。
B	支援活動をする中で、被支援者の自立のためには、居住支援、食糧支援といった最低限の生活支援だけでは難しいという認識に立ち、メンタルケアにも取り組んだ。
C	これまで対象となっていなかった外国人家庭への支援を行うため、多文化共生関係団体や外国人コミュニティとの意見交換や支援者育成に取り組んだ。また、子育て前からの支援の必要性を認識し、産前産後家庭への支援にも取り組んだ。
D	岐阜県は広域にわたるため、送迎の問題から、活動につながるができない子どもたちが多いという課題を踏まえ、オンラインによる学習支援プログラムの開発、実施に取り組んだ。

■新規活動展開のための基盤づくり

A	活動や成果を発信する報告会を複数回開催し、活動地域である鈴鹿市以外の市町の関係者に広く発信した。今後は四日市市でも活動を展開していく予定である。
B	コレクティブインパクト勉強会に全国から広く参加者を募り、共感者を増やしながら、母子家庭支援のモデル構築を進め、今後は愛知県以外での活動も検討している。
C	子育て支援団体交流会や事業説明会を開催することで、新規団体の増加を目指すとともに、本事業で作成したロゴマークを活用した「ホームスタート推進強化月間」の設定や「ノウハウ集」作成により、新たな団体が活動しやすい環境整備を行った。
D	岐阜5圏域において、支援活動を広げるために実態調査を実施し、現状を把握するとともに、調査活動を通して、行政関係者や支援団体とのネットワーク構築を図った。

コンソーシアム

- A：みえ子育て応援パートナーズ（幹事団体：愛伝舎）
- B：LiveQuality連携を通じた母子家庭の居住環境改善事業（幹事団体：LiveQuality HUB）
- C：あいちホームスタートコンソーシアム（幹事団体：地域問題研究所）
- D：ぎふ外国につながる子どもの教育を考えるネットワーク（幹事団体：可見市国際交流協会）

■ 地域的な広がり

C 愛知県



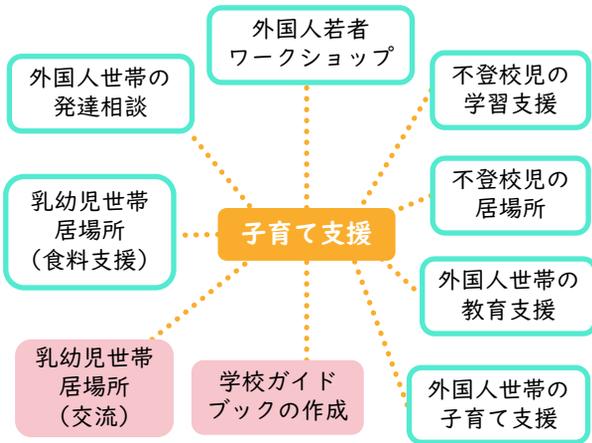
■ 申請当初の活動地域 ■ 新たな加入団体の活動地域 ■ 活動で連携した地域

D 岐阜県

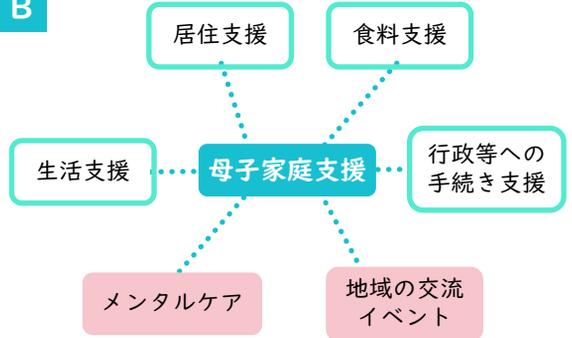


■ 新たなニーズを踏まえた支援活動の広がり

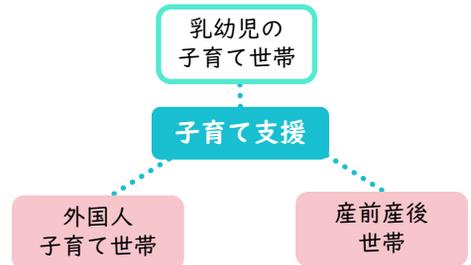
A



B



C



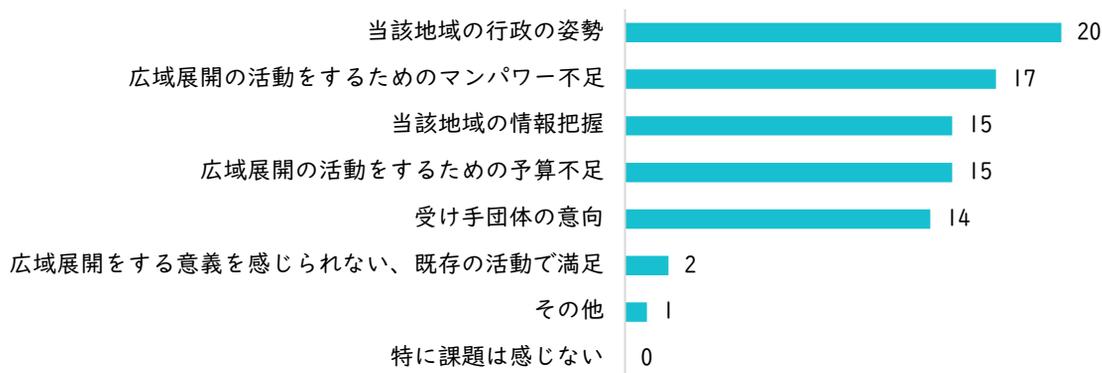
□ 申請当初の活動 ■ 新たな活動

■活動の広域展開に関する実行団体の評価

本事業が目標とする短期アウトカム「活動を広域に展開し、支援空白状況を改善すること」について、実行団体に対し、中間評価時にアンケート調査を実施した。

調査期間	2023年10月
調査先	各実行団体の休眠預金事業に関わるスタッフ（月次面談出席者および人件費の対象者 76名）
調査方法	質問紙による調査。Googleフォームまたはメールで回答。
回答数	33名（幹事団体14名・現場団体19名）

【広域展開の課題（複数回答）】



■コンソーシアムへの新規団体の途中加入に関する実行団体の評価

本事業では、5団体が助成期間2年目にコンソーシアムに加入した。実行団体に対し、団体の途中加入についてヒアリング調査を実施した。主な意見は以下の通りであった。

調査期間	2025年1月～2月
調査先	18の実行団体の休眠預金担当者
調査方法	CCF担当POが対面で個別にヒアリング

<幹事団体>

- 事務作業が煩雑
- 深い支援につながった
- 特に問題なかった

- ・しんどかった。申請時は団体数が多い方がいいと思って、頑張ってたけど、もう少しゆっくり増やしていった方がよかったかも。今回途中加入の団体については、団体自体の課題かもしれないが、事務作業等なかなか、ついてこれなかった。
- ・結果としてよかったと思う。加入段階では、あまり必要性をイメージできていなかったというのが正直なところ。ニーズが顕在化してきた段階で、加入してもらえた。振り返れば、深い支援をすることができたと思う。事務的な大変さはなかった。
- ・途中加入に関しては特に問題はなかった。最初は、事務処理など混乱したが、相談を受けながら整理することができた。

<現場団体>

●問題なかった

●ネットワークが広がってよかった

- ・途中加入の団体があることで、問題は全くなかった。被支援者にとって、居場所が増えるという意味でも、団体同士のネットワークが広がるという意味でもよいと思う。
- ・よかったと思う。地理的にも近い団体で、気軽に協力しあえたので、つながれたことはよかった。
- ・目的が同じで、同じ方向を向いている団体ばかりなので、途中参加でも、まったく支障はなかった。むしろ、団体が増えてよかったと思う。

<新規加入現場団体>

●最初はよくわからず混乱した

- ・休眠預金のことは全然わからないまま、参加したので、最初はよくわからなかった。
- ・よく理解しないまま途中加入したので、最初から入っている団体に比べると情報量が少なかったように思う。説明もしていただいたが、加入以前のことについては聞いていなかったもので、わかりにくいこともあった。
- ・最初はやりにくかった。仕組みが全然わからず、何を聞いていいかもわからなかった。
- ・1年目から参加したかったと思う。加入前に、詳しく話を聞いており、フォローもしていただけたので、困ることはなかった。
- ・加入前に打ち合わせはしたが、それまでの活動の状況や助成金申請の目的など、経緯についてはあまり聞かないまま、参加してしまったので、もう少し聞いておけばよかったと思う。

<新規加入の受け入れがなかったコンソーシアム>

- ・幹事団体としては、最初から途中加入はなしという認識で計画をつくっていた。これ以上現場団体が増えると管理できないと思っていた。ただ、現場団体と合意形成していたかどうかは覚えていない。
- ・このコンソーシアムでは途中加入がなかったが、なぜだろうと思っていた。
- ・もともと、新しい団体も途中加入できるようにした方がいいという意見だったが、幹事団体の意向で途中加入しないことになったが、今思えば、途中加入できるようにしてもよかったのではないかと思う。

短期アウトカム③ 支援の質の向上

- ・社会的孤立の解消に取り組む支援者の育成が進む。
- ・チーム構成団体の資源（施設・教材・ノウハウ等）が可視化・活用され（ストックシェアリング）、支援の質と効率性の向上が発現される。
- ・幹事団体のコーディネーター力が強化され、コーディネーター的役割が担えるようになる。

■実行団体による支援者育成の取り組み

B	講師による様々なテーマのコレクティブインパクト勉強会を14回開催し、277名が参加した。この勉強会をきっかけにノウハウや情報の共有がされるとともに、ネットワークが構築され、支援活動の充実につながった。
C	ホームビジター（支援者）養成講座1回（参加者6人）、ホームビジター（支援者）フォローアップ講座13回（参加者延べ161人）を開催し、人材育成を図った。
D	研修・意見交換会を6回（12団体31人参加）開催した。また、幹事団体は、現場団体の活動をサポートするとともに、8件の相談に対応し、アドバイザーを2件派遣した。

■実行団体のよる資源の可視化、活用

A 学校ガイドブック多言語版



C ホームスタートノウハウ集



D ぎふ外国につながる子どもの教育支援実態調査報告書
東濃5市における外国にルーツのある児童生徒を取り巻く状況の調査報告書



コンソーシアム

- A：みえ子育て応援パートナーズ（幹事団体：愛伝舎）
- B：LivEquality連携を通じた母子家庭の居住環境改善事業（幹事団体：LivEquality HUB）
- C：あいちホームスタートコンソーシアム（幹事団体：地域問題研究所）
- D：ぎふ外国につながる子どもの教育を考えるネットワーク（幹事団体：可見市国際交流協会）

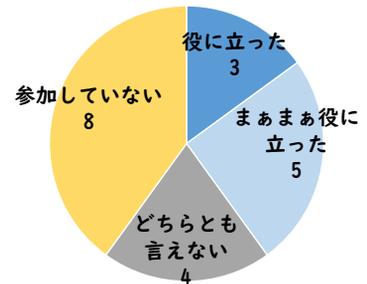
■中部圏地域創造ファンド（CCF）による伴走支援および非資金的支援

CCFの伴走支援について、実行団体の担当者に実施したアンケートの結果は、以下のとおりである。
（抜粋）

調査期間	2025年1月
調査先	各実行団体の休眠預金事業担当者（月次面談出席者）30名
調査方法	質問紙による調査。CCFの伴走支援各項目について5段階評価（役に立った／まあまあ役に立った／どちらとも言えない／あまり役に立たなかった／役に立たなかった）するとともに、コメントを記載。Googleフォームまたはメールで回答。
回答数	20名（幹事団体10名・現場団体10名）

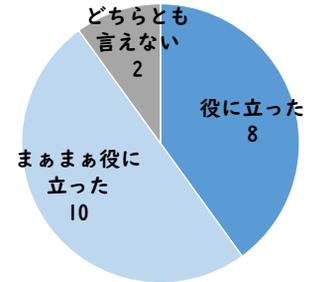
■オリエンテーション（→P.37）

- あまり把握できなかった



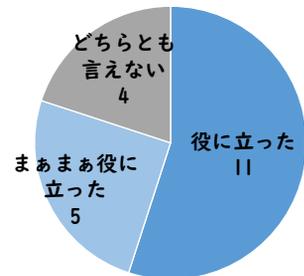
■月次面談（→P.37）

- 定期的に情報共有、確認ができてよかった
- 他の団体の情報を知ることができ、勉強になった
- タスクの共有や課題感など一歩進んだお話ができれば評価もしやすかった
- 対面とZOOMを使い分けるとよい
- 毎月でなくてもいいと思う



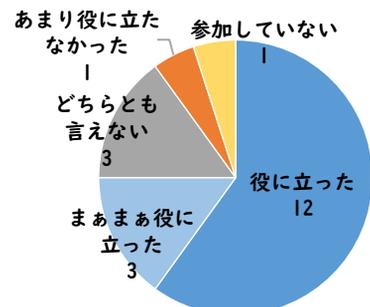
■活動現場訪問（→P.37）

- 直接現場をみてもらえることはよかった
- 関係性が構築できた
- 相談でき、情報ももらえた
- 月次面談に参加していないメンバーも参加できた
- もっと初めの段階で来てもらえるとうよかった



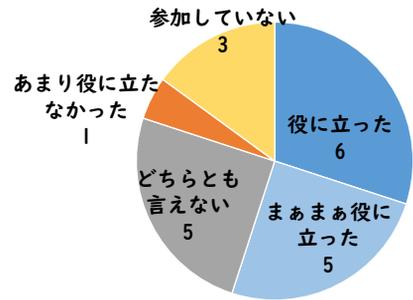
■中間報告会（→P.38）

- 進捗状況を把握し、成果と課題を振り返ることができた
- ネットワークを広げることができた
- コンソーシアムで取り組むことができたのがよかった
- 準備の負担があった



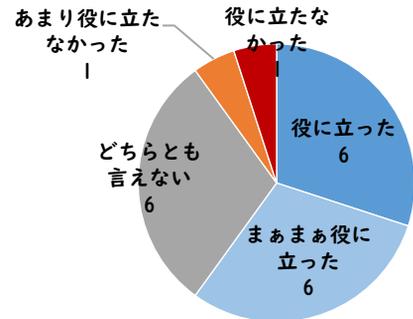
■会計研修（→P.38）

- とても有益だった
- 複数回やって欲しかった
- 難しかった



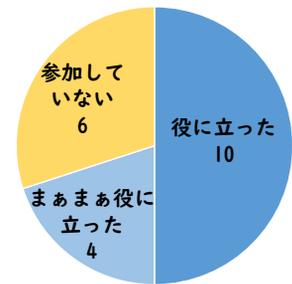
■ガバナンスコンプライアンス研修および関連する相談（→P.38）

- 見直す機会となり、整理できてよかった
- 必要性を理解することができた



■組織基盤強化研修（→P.38）

- わかりやすく、実践的だった
- 団体を振り返ることができた
- もっと早い時期にやって欲しかった



■本事業によって実現できた取り組み（→P.39）

3年間を振り返って、何が実現できたのかヒアリング調査を実施した。

調査期間	2025年1月～2月
調査先	18の実行団体の休眠預金担当者
調査方法	CCF担当POが対面で個別にヒアリング

- 活動や組織運営が安定した
- 新しい活動に取り組んだり、活動を充実することができた
- 連携体制を強化し、包括的な支援をすることができた
- 信頼度が高まり、行政や企業との連携が進んだ
- 多様なニーズを把握することができ、新しい被支援者につながった
- 支援者を確保、配置できたり、謝金が支払えたりした
- 環境整備することができた

短期アウトカム④ 継続的な支援の展開

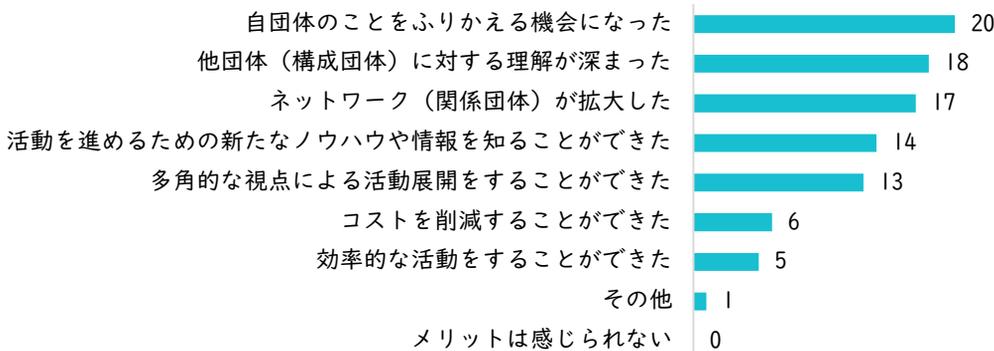
- ・チームの継続的活動が各団体に共有され、広域展開を自走化できる。
- ・幹事団体の持つネットワークが、現場に即して事業シフトされ稼働する。
- ・出口戦略として事業の一部がビジネス化検討もしくは行政の制度化検討に入る。

■コンソーシアムを組むことに関する実行団体の評価

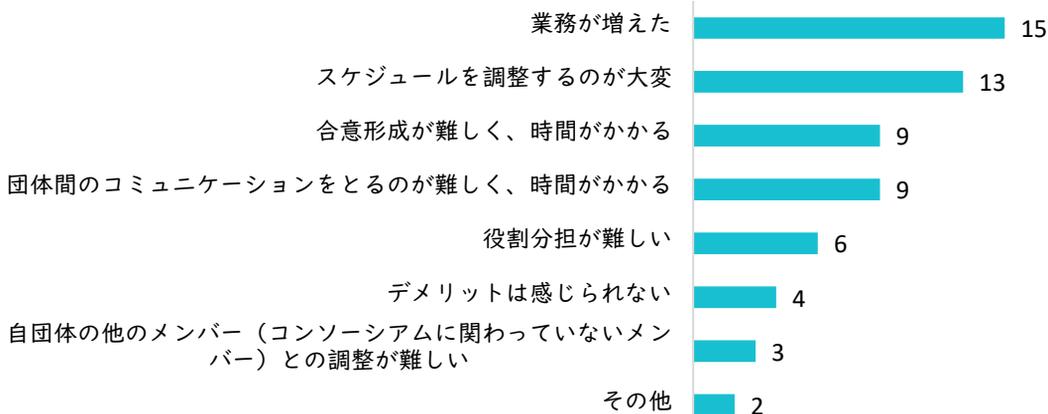
本事業では、多様で複合的な社会課題を解決すること、活動を広域に展開すること、規模の小さい団体も休眠預金を活用して継続的な活動ができ、組織基盤を強化することなどを目的に、コンソーシアムによる活動を助成対象とした。コンソーシアムを組んだことについて、実行団体に対し、中間評価時にアンケート調査を、事後評価時にヒアリング調査を実施した。

調査期間	2023年10月
調査先	各実行団体の休眠預金事業に関わるスタッフ（月次面談出席者および人件費の対象者 76名）
調査方法	質問紙による調査。Googleフォームまたはメールで回答。
回答数	33名（幹事団体14名・現場団体19名）

【コンソーシアムを組むことのメリット（複数回答）】



【コンソーシアムを組むことのデメリット（複数回答）】



調査期間	2025年1月～2月
調査先	18の実行団体の休眠預金担当者
調査方法	CCF担当POが対面で個別にヒアリング

■コンソーシアムを組んだことでよかった点（→P.40）

<幹事団体>

- 支援体制が機能し、相乗効果が生まれた
- つながることのメリットを認識できた
- ノウハウや悩みを共有することができ、刺激になった
- 単なる連携とは異なり、一緒に事業をするということが大きい
- 地域全体に意識が向くようになった

<現場団体>

- 他団体のことがよくわかり、つながりができた
- つながる被支援者が増えた
- 活動の意義を再確認したり、悩みやノウハウ、情報を共有することができた
- 休眠預金を活用することができた
- 自分たちの地域のことを考えることができた
- 先進地域を参考に将来像を描くことができた

■コンソーシアムを組むことの課題（→P.40）

<幹事団体>

- 幹事団体の立ち位置が難しかった
- 現場団体は、事業全体を把握できていなかった
- 当初は必ずしも方向性や目的が共有できていなかった

<現場団体>

- 理解しあうのに時間がかかる
- 情報共有が難しかった
- 枠組みがよくわからなかった
- 幹事団体の役割がわかりにくかった
- 当初、CCFとの距離が遠かった
- 会議が増え、事務作業が大変だった

■本事業に取り組んだことによる組織の変化（→P.41）

ヒアリング調査においては、本事業に取り組んだことで、組織に変化はあったか、どのように変化したかについても尋ねた。これは、アウトカム③「支援の質の向上」にもつながる。

<幹事団体>

- アウトプットやアウトカムを意識しながら活動できるようになった
- 活動を見直すことができた
- 人材を配置でき、組織が安定した
- 担当者だけでなく、組織全体で取り組めるようになった
- ガバコンが整備できた
- 会計処理を見直すことができた

<現場団体>

- | | | |
|---------------|------------------|-------------------|
| ●組織が安定した | ●役割分担が明確になった | ●事務スキルがあがった |
| ●信頼度が高まった | ●スタッフが増えた | ●会計が整理できた |
| ●新たな関係ができた | ●スタッフが主体的になった | ●理事などの理解が深まった |
| ●つながりが増えた | ●スタッフのスキルが発掘できた | ●課題がみえてきた |
| ●被支援者がひろがった | ●チームとして動けるようになった | ●新たな課題に取り組むようになった |
| ●新たな支援者をつながった | ●ガバコンが整備された | |

■取り組みの継続と今後の展開

A	新たに2つのネットワーク組織を立ち上げ、幹事団体の愛伝舎はその中心的団体として、本事業の成果を継承する。また、個別の活動として、愛伝舎は、本事業で構築されたつながりをさらに発展させ、新たな地域での新たなニーズに対する支援を展開する予定。FACEは、外国人の発達相談事業については区切りをつけ、新たに不登校児支援に取り組み、Shiningと連携する。Shiningは現在の活動に加え、保護者への支援、学校や将来的には、企業との連携を検討する。いさやまワイワイハウスとのびのびっ子サークルは現在の活動を継続する。
B	コンソーシアムの関係性は今後も継続していく。コンソーシアムとして協働で実施していた地域の交流イベントも工夫をして継続していきたいと考えている。幹事団体のHUBは、3年の経験を踏まえて再度体制を見直す。自分たちのカルチャー、目指すことを明確にして、新たな共感者を増やしていく。他地域への活動展開も進め、支援モデルを積み重ねていく。おてらおやつ、世界アーチング協会は、現在の活動を継続していく。
C	コンソーシアム事業は、ホームスタート団体のネットワーク組織愛知県ホームスタート協議会に引き継ぐ。幹事団体の地域問題研究所は、ホームスタート事業からはいったん離れる。NPOまんま、あ・そ・ぼ、はんどいんはんどはそれぞれ、現在の事業を継続しつつ、行政や医療関係者、企業等との連携を広げていく。
D	ネットワークについては、ゆるやかな形で継続していき、コンソーシアムの成果を継承していく。幹事団体の可見市国際交流協会は、本事業の取り組みを市の委託事業として継続していくことを検討している。また、団体の体制の見直しも考えている。美濃加茂国際交流協会は、学習支援は継続、親子教室も位置づけを変えて継続予定。また、新たに不登校児支援やキャリア教育にも取り組む予定。niho☆nicoは現在の活動を継続していく。恵那市国際交流協会は、現在の活動を継続するとともに、システム化することを検討する。まちづくりスポットは、座談会でつながった人や団体と連携し、飛騨地域での外国人支援を広げていきたいと考えている。

コンソーシアム

- A：みえ子育て応援パートナーズ（幹事団体：愛伝舎）
- B：LiveQuality連携を通じた母子家庭の居住環境改善事業（幹事団体：LiveQuality HUB）
- C：あいちホームスタートコンソーシアム（幹事団体：地域問題研究所）
- D：ぎふ外国につながる子どもの教育を考えるネットワーク（幹事団体：可見市国際交流協会）

■事業のビジネス化検討または行政の制度化検討

4 コンソーシアムが取り組む活動内容や組織規模を踏まえると、ビジネス化は難しく、行政の制度化検討が妥当であると考えるが、それも容易ではない。中間報告会では、行政関係者から、次のような課題が出された。

- 団体の名前は知っていたが、活動内容までは知らなかった。
- 官でないといけないこと、民でないといけないことを明確にする必要がある
- 公平性、市民団体のどこと連携するのか選ぶのが難しい
- 縦割りの壁をどう崩すか
- 行政の守秘義務がネックになる
- 始めることは簡単だが、継続できないと困る

一方、次のような意見も出された。

- ネットワークで活動していることは大きい。
- 子ども基本法や少子化対策プラン、地方創生施策など、様々な支援策を活用することができるのではないか。

アウトカムの達成度についての評価

本事業は、「コンソーシアムによる活動支援」「新規団体の途中加入」「出口戦略支援」を特徴としているが、いずれも短期アウトカムの達成には有効であったと考える。

①社会的孤立の改善

当初計画した事業は、概ね計画通り実施することができ、被支援者の満足度も高かった。4つのコンソーシアム全てで概ね目標としていた水準は達成できたと考える。コンソーシアムAの「学校ハンドブック」の作成、Bの子ども縁日の開催、Cの「ホームスタート推進月間の設定」、Dの県内実態調査の実施など、それぞれ活動を進める中で、当初の計画にはなかった取り組みを展開することもできた。

②支援空白状況の改善

コンソーシアムの構成が当初想定していたものとは異なっていたこともあり、広域展開を3年間で実現することは難しかった。しかし、広域展開の基盤づくりや、支援の広がり創出などを実現することはできた。

コンソーシアムA、Bは、助成期間終了後、新たな地域への活動展開を検討している。Cは、コンソーシアムとして新たな地域に展開することはなかったが、外国人家庭や産前産後家庭など新しい対象への支援に取り組んでいる。Dは、岐阜県5圏域での教育支援を目指していたが、本事業では4圏域で活動を実施し、今後は、今回実施した実態調査を基に、さらに活動を広げていくことを検討している。

③支援の質の向上

いずれの団体もコンソーシアムを組んだことや研修などを通して、スキルアップし、支援の質が高まったと評価している。助成金を得たことで、これまでやれなかったことに取り組むことができたと同時に、3年間という長期的な視点で活動や組織を見直すこともできたと評価している。

CCFが実施した研修等も、実行団体に対する調査結果から、組織基盤強化や支援の質の向上につながったと評価できる。

④継続的な支援の展開

事業のビジネス化、行政の制度化につなげることは困難であった。しかし、事業当初から、助成期間終了後の活動継続について意識づけを行ったことにより、いずれのコンソーシアムも、財源や人材確保の課題を抱えつつも、活動やネットワーク継続のための環境整備は進めており、一部ではあるが、行政の予算化につながった事業もある。

コンソーシアム

- A：みえ子育て応援パートナーズ（幹事団体：愛伝舎）
- B：LivEQuality連携を通じた母子家庭の居住環境改善事業（幹事団体：LivEQuality HUB）
- C：あいちホームスタートコンソーシアム（幹事団体：地域問題研究所）
- D：ぎふ外国につながる子どもの教育を考えるネットワーク（幹事団体：可児市国際交流協会）

波及効果

■組織の見直し・組織基盤強化

休眠預金事業が通常業務にプラスされたことで、「組織内の協働体制が強化され、スタッフ間のコミュニケーションが増えた」「自分の担当以外の事業にも関心を持つようになった」「スタッフの役割分担が明確になった」「これまで知らなかったスタッフの得意スキルが発見できた」などの声が聞かれた。

また、「助成金を得たことで余裕ができ、目の前のことだけでなく、長期的な展望を考えることができた」という声もあった。

さらに、助成終了後の継続を検討する中で、地域における自団体の役割は何かを再認識し、事業の整理や組織体制の見直しを図るといった団体も複数あった。

休眠預金事業は、担当以外のスタッフも巻き込み、組織全体の基盤強化につながっている。

■視野の広がり

コンソーシアムを組んだことで、「地域」を意識するようになったという声も聞かれた。これまでは、被支援者に焦点をあてていたが、地域の中で活動がどのような意義をもつのか、地域の課題は何なのかを考えられるようになったという。4コンソーシアムが研修等で交流することにより、他地域や他分野の状況についても触れることができた。現場団体が、別のコンソーシアムの活動を見学に行くということもあった。

休眠預金事業を通して、これまで接することがなかった団体や人に会うことで、活動にも広がりがでることが期待できる。

■行政の多様な部署とのつながり

4コンソーシアムはいずれも行政とのつながりを持っていたが、休眠預金事業を通して、子育て支援団体が多文化共生担当課や国際交流会とつながったり、外国につながる子どもの教育支援をしている団体が福祉担当とつながったりというケースが多く見られた。行政の縦割り体制が民間団体にも影響しがちであるが、包括的支援をするためには、こうした分野をクロスしたつながりが大切である。

本事業では、「つながりが増えた」という声が多く聞かれたが、こうした多様な部署とのつながりは、「多文化共生の担当課はあまり積極的ではなかったが、雇用促進課が意外と外国人問題に前向きだった」というように、行政との連携を戦略的に検討するヒントにもなり得る。

■助成金の活用

コンソーシアムを組んだことにより、現場団体には法人格をもたない草の根の団体も含まれている。これまで、助成金をあまり活用してこなかった団体が、今回の事業をきっかけに、積極的に助成金申請をしているという話を聞く。これまで活用してきた団体からも「今まで助成金であまりいい思いをしたことがなく、活用することに抵抗もあったが、今回は大変ではあったけれど、達成感があり、ある意味成功体験で、助成金に対して抵抗感がなくなった」という声も聞かれた。短期間ではなく、3年間の助成金であったことがよかったという。

助成金を獲得するためには、事業計画や予算を明確にする必要があり、財源の1つとして助成金を活用することは、組織基盤強化や活動の精緻化にもつながる。

出口戦略・事業の持続化に向けた戦略の成果

<p>助成期間における 出口戦略の 達成状況</p>	<p>いずれのコンソーシアムも、コンソーシアムという形態は解消するが、新たなネットワーク組織のもと、各団体の活動を継続していく。助成期間においては、コンソーシアム活動を通して、各団体の連携体制の強化、行政等関係団体への情報発信と関係構築、資金獲得の方策の検討、3年間の成果のとりまとめなど、継続に向けた基盤づくりを進めることができた。引き続き、財源確保、人材確保は課題であるが、3年間で強化されたネットワーク力、発信力を活かし、工夫を重ねながら、より効果的、効率的な活動展開を目指していく。</p> <p>各短期アウトごとの達成状況は以下の通りである。</p> <p>①社会的孤立の改善 事業、アウトプット、アウトカムの認識が、ロジックモデルの作成等伴走支援を通じて深めることができ、社会的孤立の改善に取り組む各団体の意識が向上した。</p> <p>②支援空白状況の改善 助成期間中の広域展開への取り組みは一応進み、助成後の活動の地域的な広がりも期待できる。</p> <p>③支援の質の向上 連携の必要性が行政をはじめとする関係者に共有され、助成終了後の連携体制づくりも既に取り組まれている。</p> <p>④継続的な支援の展開 伴走支援を通じて組織としての運営能力は向上し、コンプライアンス、資金獲得、資料作成などの研修は組織の基盤強化につながった。</p>
<p>出口戦略の実現に 最も影響を与えた 要因</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・活動当初から助成期間終了後について議論の俎上にあげるとともに、毎月の月次面談に名古屋学院大学の出席を得たことで、実行団体に意識づけができたこと ・ロジックモデルの作成、評価のプロセスを通して、中長期的な視点を持たせたこと ・コンソーシアムという関係性の中で、ネットワーク力が強化され、自団体の組織や活動を振り返る機会をもてたこと ・中間報告会において、行政関係者等の意見を聞くことができたこと ・いずれのコンソーシアムにおいても、資金調達は課題であるが、その要因の一つとして、取り組む活動の重要性はだれもが認めるものの、成果が表れるまでに時間がかかり、客観的な費用対効果を示すことが難しいことが挙げられる。

【助成終了後の事業の実施見込み】

■みえ子育て応援パートナーズ（幹事団体：愛伝舎）

事業規模	資金獲得状況によって、現在の規模を維持あるいは、回数等を少し減らして継続。
活動内容	外国籍の保護者の居場所運営、外国籍の子どもの発達相談 赤ちゃんカフェ、不登校児の居場所
資金調達状況	各団体で資金獲得のため、助成金申請などをおこなっている。 また、参加費などについても検討中。
人材確保状況	現在のスタッフが引き続き継続する。

■LivQuality連携を通じた母子家庭の居住環境改善事業（幹事団体：LivQuality HUB）

事業規模	現在の事業を継続するとともに、他地域への展開を見据え、事業のモデル化を進める。
活動内容	母子家庭支援（居住支援・生活支援・食糧支援・メンタルケア）
資金調達状況	寄付金と助成金を活用。将来的には、助成金に頼らない資金調達を目指す。
人材確保状況	慢性的に人材不足。資金確保状況を見ながら人材確保、育成を進める。

■あいちホームスタートコンソーシアム（幹事団体：地域問題研究所）

事業規模	一部縮小しながら継続。
活動内容	各現場団体のホームスタート事業 ホームページは廃止。交流会は愛知県が主催。
資金調達状況	現場団体のNPOまんなは、助成期間中に賛助会員獲得の普及啓発に尽力し、成果をあげた。今後はさらなる増加と継続を目指す。はんどいんはんどは、行政との連携をする中で、市が申請できる助成金を検討中。あ・そ・ぼは助成金申請に挑戦している。3団体とも市の新たな委託事業への位置づけを目指して密なコミュニケーションを図っているが、実現には至っていない。
人材確保状況	本事業により支援者を一定数養成することができたが、引き続き、人材を確保、養成することが必要である。

■ぎふ外国につながる子どもの教育を考えるネットワーク（幹事団体：可児市国際交流協会）

事業規模	一部縮小、市の委託事業に移管しながら継続。
活動内容	ネットワークの取り組み、子どもの支援教室
資金調達状況	一部の事業は市の委託事業に移管する。また、市の予算化につながった事業もある。ネットワークの取り組みは当面、予算をかけない形で実施する。 その他、会場費の減免や本事業で獲得した教材等を活用しながら、経費を抑える工夫をする。
人材確保状況	現在のスタッフが継続するが、資金調達状況によって、人材確保についても検討する。

事業の効率性

<p>インプットの適切性</p>	<p>本事業において、インプットの設定は適切であったと考える。 当初計画との大きな齟齬はなく、実行団体の状況を踏まえながら、適切に投入された。例えば、コンソーシアム別に研修を実施するなど、よりきめ細かく対応する方法もあるが、実行団体や資金分配団体の業務量、支援活動とのバランスなどを考慮すると、適切なコストであったと評価する。</p>
<p>量的・質的に重要性の高いインプットの特定</p>	<p>以下の実施にかかる経費と人的資源のインプットが本事業の短期アウトカム達成に大きく貢献したと考える。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①名古屋学院大学社会連携センターとの連携 ②中間報告会の実施 ③専門家による会計研修およびガバナンスコンプライアンス研修の実施 ④組織基盤強化研修の実施
<p>アウトプット アウトカムと 特定された インプット との関係性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ①名古屋学院大学の教員には、月次面談にも参加してもらい、CCFとは異なる視点で実行団体の活動を評価、分析していただくことで、アウトプットやアウトカムにつながるヒントやアドバイスをいただくことができた。 <p>例えば、コンソーシアムCで作成したロゴを「ホームスタート推進月間」に活用するアイデアにより、ホームスタート普及啓発の効果的な場を創出できたとともに、現場団体や関係団体の連携を高めるきっかけとなった。また④の組織基盤強化研修も、出口戦略に向けて組織の力を強めることが最優先であるとのアドバイスを受けて企画したものである。さらに、資金分配団体の評価に関する調査の内容、とりまとめについても、専門家の視点からアドバイスをもらうことで、より客観的な分析をすることができた。本事業とは直接関連しないが、担当する教授の学生が、実行団体の活動に参加するという波及効果もあった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ②中間評価の時期に合わせ、各コンソーシアムに、出口戦略に向けた報告会を提案した。目的は、活動と成果を振り返り、第三者にわかりやすく発信できるよう整理すること、参加者の意見を聞くことで活動を見直すこと、参加者との関係性を構築することである。実行団体にはこれらの目的を伝えた上、企画運営は一任し、必要経費はCCFが負担した。 <p>その結果、活動の意義や成果を改めて認識することができたとともに、行政関係等と関係を構築することができた。また、企画運営を幹事団体と現場団体が協働で行ったことにより、コンソーシアムとしてのまとまりができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ③休眠預金事業や本事業、また民間団体活動に詳しいCCFの顧問弁護士と会計アドバイザーを講師に研修を実施した。個別具体的な疑問や悩みに対応でき、安心して活動を進めることができたとともに、助成期間終了後の助成金獲得や行政等との連携などにも役立ち、組織基盤の強化につながった。

	<p>その他、実行団体の契約関係や現場団体の脱退に関わる手続きなどについてアドバイスを受けたり、実行団体の会計処理について対面でアドバイスをしてもらうなど、P0だけでは対応しきれない伴走支援体制をとることができた。</p> <p>④外部講師による5回の連続講座を4コンソーシアム合同で実施した。組織基盤強化を目的としたが、テーマは参加しやすい「広報」にした。具体的な広報物を作成しながら、共感を呼ぶための具体的な広報戦略を学ぶとともに、そのプロセスの中で、自団体の存在意義、強みと弱み、等について考える場とした。</p> <p>研修で作成した広報物はそのまま活用できるとともに、研修で学んだことは、今後すべての事業に活かすことができる。コンソーシアム同士の交流も進んだ。</p>
--	---

<p>事業の効率性に関する考察</p>	<p>本事業におけるインプットは適切であり、効率性にも問題はないと考えるが、細かい運営・実施方法については、工夫、改善できる点もある。</p> <p>特に研修については、年度ごとに企画実施したため、旅費など予算的な理由から参加できない実行団体もあった。また、名古屋学院大学の担当教員に、活動現場を見学していただく場を設定すればよかった。月次面談の多くがZOOMによるものだったため、状況が伝わりにくい面があったと考える。</p>
<p>より効率的・効果的に実施するための改善点 事業の持続可能性をより高めるための改善点</p>	<p>以下を考慮しながら、インプットのタイミングについて検討する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修の実施時期については、もう少し早い時期に実施するなど検討すると、助成事業にも反映できる。 ・事前評価の段階で、3年間の研修計画をあらかじめ実行団体に伝え、必要に応じて資金計画に反映させる。 ・会計やガバナンスコンプライアンスについては、実行団体の規模や体制を踏まえ、段階に分けて複数回実施する。 ・関係者には、できるだけ活動現場を見学できる場を提供する。

社会課題解決に貢献したアウトカム

③支援の質の向上

アウトカム①「社会的孤立の改善」についても水準以上の成果を挙げたが、その要因の1つとして、アウトカム③があると考ええる。

実行団体は従来から、社会課題解決のための活動に取り組んでいるが、本事業でロジックモデルの作成や評価の作業を行うことで、活動の意義や目指すことを客観的に振り返ることができた。活動が地域や社会にどのように貢献しているのか、何を目指しているのか、自団体の役割は何か、地域のだれと連携すればいいのか、などを考える機会にもなった。さらに、コンソーシアムで他団体のことを知り、ノウハウや情報を共有したり、研修でさまざまなスキルを学ぶことで、組織そのものについても見直すきっかけとなった。

コンソーシアムとして活動することは必ずしも容易ではなく、特に1年目は様々なトラブルもあったが、そこから学ぶことも多かった。3年間で振り返れば、ノウハウや情報、ネットワーク力、コミュニケーション力などコンソーシアムだからこそ得ることができたものも多い。

どの団体も3年間で確実に組織基盤を強化し、それは支援の質の向上にもつながっている。さらに、この経験が今後も活かされ、さらに充実した支援活動が展開されることが期待できる。

達成が困難だったアウトカム

②支援空白状況の改善

本事業では、空白地域への広域展開を目指したが、「新規団体の途中加入」によって一部実現できたものの、現在は途中段階にある。

広域展開するためには、空白地域の選定、その地域の状況把握、カウンターパートの発掘、支援者の育成、行政など関係機関とのネットワークづくり等、綿密な準備が必要で時間がかかる。既存地域における活動をしながら、3年間で達成することは困難であった。当初、今回の活動地域である愛知、三重、岐阜以外に静岡、長野への展開も期待していたところであるが、3年間で実行団体にそれを求めるには無理があった。

しかし、コンソーシアムAは、県内の他の地域の団体とネットワークを立ち上げたり、他都市での活動を検討している。コンソーシアムBは、事業のモデル化を目指し、全国レベルで展開するため、様々な団体と協議を進めている。コンソーシアムCは、新たに立ち上がった団体をサポートするほか、これまで支援が届いていなかった新たな対象に支援を広げる活動を始めている。コンソーシアムDは、ヒアリングやアンケートによる実態調査を通して、空白地域への働きかけを行っている。

このように、当初イメージしていた成果を達成することは難しかったが、より着実に現実的な形で空白状況の改善が進んでいるという点では、想定した水準以上の成果を挙げたといってもよいかもしれない。何よりも、この短期アウトカムを設定したことで、実行団体が、既存地域だけでなく、広く「地域」を意識するようになったことは、大きな意味があったと考える。

コンソーシアム

A：みえ子育て応援パートナーズ（幹事団体：愛伝舎）

B：LiveQuality連携を通じた母子家庭の居住環境改善事業（幹事団体：LiveQuality HUB）

C：あいちホームスタートコンソーシアム（幹事団体：地域問題研究所）

D：ぎふ外国につながる子どもの教育を考えるネットワーク（幹事団体：可児市国際交流協会）

結 論

	多くの改善の余地がある	想定した水準までに少し改善点がある	想定した水準にあるが一部改善点がある	想定した水準にある	想定した水準以上にある
課題やニーズの適切性				●	
事業設計の整合性				●	
実施状況の適切性			●		
事業成果の達成度					●

課題やニーズの適切性	<p>本事業で設定した社会的課題とニーズについては、適切であったと考える。</p> <p>社会で孤立する若者・こどもの課題は、複合的な問題を孕んでおり、孤立や不安を解消し、自立につなげるには、包括的に多様な視点で支援する必要がある。また、地域によって、支援体制に温度差があることも課題である。</p> <p>3年間の成果として、被支援者がさまざまな団体につながったこと、団体同士で情報やノウハウの共有ができ、支援の質が高まったことなどがあげられていることから、そうした課題に焦点を充てたことは、適切であったといえる。</p>
事業設計の整合性	<p>上記課題やニーズを踏まえ、本事業では「コンソーシアムによる支援活動」を対象とし、新規団体がコンソーシアムに途中加入できる設計とした。</p> <p>「コンソーシアムによる支援活動」については、概ね成果をあげ、特に、組織の基盤強化や支援の質の向上につながったと言える。しかし、4コンソーシアムすべてがうまく機能したとは言えず、団体間の関係性によっては、コンソーシアムという形態にこだわらない連携のあり方もあったかもしれない。コンソーシアムを組むことを必須とするのが適切かどうかについては、検討が必要である。</p> <p>短期アウトカムのうち、「空白状況の改善」が最もハードルの高い目標で、前述したように時間をかける必要があるが、そのための方策として「新規団体の途中加入」は有効であったと言える。</p> <p>総合的に、事業設計の方向性は適切で、課題やニーズとの整合性もあると評価するが、選定された実行団体の体制や活動内容、地域の状況等を踏まえ、さらにきめ細かい設計を最初の段階でコンソーシアムと共に検討することも必要であったと考える。</p>

<p>実施状況の 適切性</p>	<p>実行団体の支援活動は、適切かつ順調に実施され、水準以上の成果をあげたと言える。</p> <p>CCFの伴走支援については、2年目、3年目と徐々に、状況を見ながら安定した伴走ができたと考えるが、1年目については、改善すべき点も多かった。</p> <p>支援活動を推進し、短期アウトカムを実現するためには、資金分配団体と実行団体の関係を構築することも重要であるが、コンソーシアムの場合、それ以上に実行団体同士の関係構築が大切であり、さらに本事業では、幹事団体と現場団体という役割の異なる団体がチームを組んだことから、コンソーシアムとして目指す方向、役割分担、コンソーシアム内のルールなどを議論、共有し、共通理解をもつための時間を十分にとることが必要であった。</p> <p>今回は、そうした時間を十分にとることなく活動を始めてしまったため、1年目は混乱することが多く、1団体の脱退も生じた。その調整に時間をとられ、全体的に研修や活動現場訪問等の実施が遅れがちになってしまった。</p> <p>また、コンソーシアムに途中加入した団体については、幹事団体からの情報共有に任せてしまったところがあり、実際、幹事団体は打ち合わせや説明をしているが、CCFとしてももう少し丁寧にフォローする必要があった。オリエンテーションや事前評価など1年目のプロセスがないまま、活動に入ったため、コンソーシアムの全体像や中間評価などの趣旨や位置づけなどがわかりにくかったように思われる。また、2年目の最後に加わった団体は、加入のための手続きと事後評価の間の期間が短く、事務作業に追われることになった。加入の時期についても検討が必要である。</p> <p>しかし、そうした改善点もある中で、2年目に実施した中間報告会は、コンソーシアムとしての結束を高めるきっかけとなり、活動成果を可視化し発信することで、一人ひとりの取り組みに対する意識が高まったという手ごたえも感じられ、とてもいい場になったと考える。</p>
<p>事業成果の 達成度</p>	<p>短期アウトカムやコンソーシアムによって、多少温度差はあるものの、計画した事業はほぼ実施することができ、総合的に、概ね成果をあげることができたと評価する。いずれのコンソーシアムも活動を進める中で、当初計画になかった活動にも取り組んだという点では、想定以上の成果をあげることができたとと言える。</p> <p>CCFの伴走支援も、事業実施のタイミングや情報の発信方法など、改善や工夫が必要な点もあるが、目指していた組織基盤強化や支援の質の向上につなげることができ、想定していた成果をほぼあげることができたと考える。</p>

本事業で取り扱った活動を発展させるための提言

1. 組織基盤強化（成果の可視化と発信）

支援活動の成果を評価してわかりやすくまとめて情報発信し、NPOによる支援活動の重要性を行政、企業、他NPOなどの関係団体と共有することが重要である。

2. 定期的な情報共有の場の設置

支援活動の質を高め、その輪を広げるためにも、関連に意見交換できる情報交流機会を積極的に確保していくことが不可欠である。

3. ネットワークを活かした政策提言

NPOによる社会課題の解決は行政との連携が不可欠で、この連携を深めるためにもNPOのネットワーク体制を構築し持続的に運営していくことが重要である。

A	<ul style="list-style-type: none"> ・行政とのつながり、専門家の関与がこのコンソーシアムの強みである。発信力が高く、企業を含めた外部の団体とつながる力を持っている。 ・各団体の活動の目的も内容も明確であるので、それぞれの活動を継続しながら、今後は、行政の制度化を目指して連携していけるとよい。 ・本事業で医療関係者ともつながることもできたので、まずは、そのつながりを活かして何ができるのか、検討することが必要である。 <p>今後は他市への愛伝舎モデルの普及を期待する。</p>
B	<ul style="list-style-type: none"> ・団体としてのロジックが明確で、広範な人脈と資金力（クラウドファンディングやソーシャルインパクトボンドの手段と発信力）が強みで、今後も活動の拡大が期待できる。 ・困窮度が深刻な人に直接つながり、手を差し伸べている点も評価できる。 ・一方で、被支援者の増加や手厚い支援内容に比較して、事務局体制の規模を危惧する。被支援者の自立をどう捉え、どこで支援を引き上げるのか、人材をいかに育成、確保していくのか。団体自体もこの課題を認識している。現在は広域展開のモデル化を目指しているが、あわせて組織運営のモデル化も検討してほしい。 <p>さらに、他地域展開に伴う新たなHUBモデルの構築を期待する。</p>
C	<ul style="list-style-type: none"> ・活動内容が明確で、全国レベルのネットワークを持っていることが強みである。 ・今後は、同じホームスタートに取り組む団体のネットワーク組織「愛知県ホームスタート推進協議会」に3年間の成果を継承することになる。本事業で設定した「ホームスタート推進月間」を軸にゆるやかなネットワークを築いていくことになるが、コンソーシアムの団体とコンソーシアムに関わらなかった団体が協働することになるので、本事業での教訓を踏まえ、まずは、構成団体で、目指す方向、それぞれの役割、ルールなどを徹底的に議論し、共有することが重要である。 ・団体によって、地域の関係機関とつながる力に温度差があるので、ノウハウを共有しながら、ネットワークを広げていってほしい。 <p>愛知県下におけるホームスタート推進団体の増大を期待する。</p>
D	<ul style="list-style-type: none"> ・幹事団体を中心としたネットワーク力が強みで、本事業においても、既存団体のみならず、新たな団体の事業推進にも大きく貢献している。 ・岐阜県5圏域のネットワークを目指しているが、本事業を進める中で、各圏域内のネットワーク構築が必要であることが明らかとなった。各圏域内において行政、教育関係者、福祉窓口、さまざまな支援団体等が連携した上で、5圏域の多文化共生関係団体のネットワークが組み合わせられれば、支援体制のモデルの1つとなり得るだろう。 ・本事業において実施した地域の実態調査結果を基に、行政の理解、課題認識につなげてほしい。 <p>岐阜県との連携を強化し、5圏域の子どもネットワーク会議の持続発展を期待する。</p>

コンソーシアム

A：みえ子育て応援パートナーズ（幹事団体：愛伝舎）

B：LiveQuality連携を通じた母子家庭の居住環境改善事業（幹事団体：LiveQuality HUB）

C：あいちホームスタートコンソーシアム（幹事団体：地域問題研究所）

D：ぎふ外国につながる子どもの教育を考えるネットワーク（幹事団体：可見市国際交流協会）

3年間の事業を通して様々な学びや気づきがあったが、特に以下については、他事業にも活かせるのではないかと考える。

■コンソーシアムの伴走支援

本事業では、4コンソーシアムを選定し、伴走支援をした。CCFは幹事団体と、現場団体事業を含めたコンソーシアム事業全体について契約をし、幹事団体と現場団体は、コンソーシアム協定書を結ぶという形態であった。いずれのコンソーシアムも、本事業の申請にあたって、新たに組まれたコンソーシアムであり、その関係性は、P. のように多様であった。

コンソーシアムで事業を行うことは、とても大きな成果があった一方で、1年目は混乱も多く、その調整に多くの時間を費やした。具体的に生じた大きな混乱としては

- ・幹事団体がまちがったルールを現場団体に伝えてしまい、1年間の精算書類を2年目にすべて作成し直さなければならなかった。1年間、現場団体の会計担当は、疑問を感じながらも幹事団体の指示通りに書類を作成しており、組織の会計事務にも影響が及んだ。
- ・コンソーシアム内で目指す目的、活動内容等合意形成ができていないまま、活動が始まり、そのため、議論がかみ合わず、結果として1団体、脱退した。CCFは混乱が起きていることを把握しておらず、軌道修正が難しい状況になってから、現場団体からの連絡で、初めて知った。
- ・現場団体はコンソーシアムの全体像を把握することが難しく、休眠預金事業について、他のスタッフに共有できなかったため、自団体内の調整が大変であった。

こうした混乱が起きた原因として、

- ・コンソーシアム内で申請事業について十分な合意ができていなかったこと
- ・コンソーシアム内の関係性が必ずしも構築できていなかったことで、情報共有が十分にできず、団体間のコミュニケーションもうまくとれていなかったこと
- ・幹事団体と現場団体の役割分担が明確でなかったこと
- ・幹事団体も現場団体も本事業について十分に理解できていなかったこと
- ・幹事団体が現場団体の事業について十分に理解していなかったこと

などが挙げられる。

これらの要因は、複数の団体がチームを組む場合、多かれ少なかれ生じ得ることであり、それを踏まえた伴走支援をすることが重要である。そのための方策として、以下のことが考えられる。

●選定後、活動を始める前に、資金分配団体とコンソーシアムの構成団体すべてで、事業の全体像、目指すこと、役割分担、休眠預金事業のルール、コンソーシアムのルールなどを十分に議論し、共有する時間をとる。

本事業でも、まったく共有していなかったわけではないが、活動が始まってしまうと、十分な議論をすることが難しく、調整も難しくなってしまう。コンソーシアム内の関係性を構築するためにも、資金分配団体が各コンソーシアムの状況を理解するためにも、十分に共有してから、活動を始めた方がよい。

- コミュニケーションは原則、直接とる。特にコンソーシアム内が落ち着き、軌道にのるまでは、資金分配団体からすべての団体に直接情報を伝え、直接話を聞くことが重要である。

幹事団体も様々である。もともと報告をあまりしてこない団体もあれば、幹事団体自体が問題を認識していない場合もある。人づての情報はどうしてもミスリードする可能性があるため、特に最初の段階は、資金分配団体が直接コミュニケーションを図り、状況を正しく把握することが必要である。本事業では2年目から、大切な情報は必ず、全団体に直接伝えるようにし、幹事団体への情報についても、メールのCC機能を使って、現場団体にも把握できるようにした。また、現場団体にも訪問し、直接話を聞くことで、月次面談では把握できない状況を聞いたり、幹事団体から聞いていた話が微妙に異なることがわかったりすることがあった。現場団体からの疑問にこたえたり、活動について一緒に考えることもできた。本事業ではできなかったが、早い段階で、すべての団体と直接話をしていただいた方がよい。

- 幹事団体の役割は、コンソーシアムの関係性によって変えた方がいい。

本事業では、すべての幹事団体が現場団体を兼ねて活動を進めたが、事務局機能に徹した方がうまく機能したのではないかと思うコンソーシアムもあった。本事業のような設計になっている場合、幹事団体の担う役割は大きいので、果たして適切な役割分担になっているのかどうかについても、議論する必要がある。コンソーシアムの関係性も多様であるので、幹事団体の役割も多様であっていい。

■行政との連携

4 コンソーシアムすべてで行政との連携を図ったが、必ずしも思うようには、関係構築が進まなかった。中間報告会や調査などを通して、行政側から出された主な意見は以下のとおりである。

- ・団体の存在は知っていても、具体的に何をしているのか、どんな人が活動しているのか、知らない
- ・継続して連携できる安定した団体でないと協働しにくい
- ・どうしてこの団体と活動するのかを説明できないと、単体の団体とは連携しにくい。
ネットワーク組織の方が連携しやすい
- ・現場の情報を教えてもらえるのはありがたい
- ・行政のルールと仕組み（単年度主義、縦割り）を理解してほしい
- ・課題が顕在化していないと対応しにくい。優先順位は低い。

これらの意見を踏まえ、行政と連携するための戦略として以下が考えられる。

- 団体の具体的な活動、成果をわかりやすく可視化した資料を作成する
- 組織基盤を強化するとともに、安定した組織であることも示す（過去の実績など）
- 顕在化していない課題については、活動をすることによって、あるいはしないことによって将来どうなるかを、わかりやすく示す
- 常に機会を見つけて、現場の情報提供をする
- 具体的な連携を進めるためには、ネットワーク組織が有効である
- 行政は担当者が随時変わるので、上記働きかけを繰り返し、継続して行う

P.20～23 アンケート調査およびヒアリング調査結果

調査期間	2025年1月
調査先	各実行団体の休眠預金事業担当者（月次面談出席者）30名
調査方法	質問紙による調査。CCFの伴走支援各項目について5段階評価（役に立った／まあまあ役に立った／どちらとも言えない／あまり役に立たなかった／役に立たなかった）するとともに、コメントを記載。Googleフォームまたはメールで回答。
回答数	20名（幹事団体10名・現場団体10名）

■オリエンテーション

- ・オリエンテーション？
- ・いろいろご説明いただいていたと思いますが、良く呑み込めてなかったりしました。
- ・途中からかかわったため、部分的に共有はあってもなかなか全体を把握するのは難しかった

■月次面談

- ・月次面談に向けて、自団体に休眠預金事業活動の進捗を確認できたり、分からないことを聞くことができたのは良かった。必要に応じて対面とzoomとを使い分けるとよいと思う。
- ・当初は、毎月参加することが大変よく分からないままスタートしたため、ついていくのが精一杯でした。
- ・確認したいことを伺う機会が定期的にあるのが良かったです。また、報告書の作成などのスケジュール等の確認があることで、心構えもできたとし、それに対して取り組みも振り返ることができました。コンソーシアムのみなさんとも顔合わせの機会となったので、「コンソーシアムで取り組んでいる！」という意識につながった。
- ・毎月面談する事で 他の団体の情報を知る事が出来たし自分達が何をしたら良いかなど改めて確認できた。
- ・毎月開催は、大変と感じつつ、活動状況の把握が出来てよかった。
- ・報告や、事務的な連絡が多かったため、タスクの共有や課題感など一歩進んだお話ができれば評価もしやすかったのではないかと今さらながらに思いました。
- ・他の団体の取り組み状況を聞かせていただいて、参考にさせていただける内容もあり、勉強になりました。一緒に頑張っている、隣で走っているマラソンランナーのようで、助けたり助けられたり、励ましたり励まされたり。苦労を共にできる仲間ができるというのはとても嬉しいことでした。それについて、良い面悪い面について客観的に、見て判断してくださるファンが支えてくださったので、頑張ってきたのだと思います。
- ・3年間助成していただいておりますし、事業の進捗も毎月変化があるわけではないので、毎月でなくても良いと思いました。

■活動現場訪問

- ・直接活動現場をみていただくことで、ご理解を得れたと思っています。ご足労いただけたことは本当に嬉しかったですし、関係性も構築でき、抱えている課題についても相談できたと思うのでとてもよかったです。
- ・実際にアート体験をしていただけた事で、母子家庭の子どもやお母さんがどんな気持ちで体験しているのかを、五感で感じ取って頂けて良かったと思います。言葉では伝わらない、大事な部分を伝えられたかなと思います。
- ・月次面談に参加していないメンバーも参加してもらったので、休眠預金事業についての疑問点や、活動内容など直接伝えることができるよい機会となった。
- ・より活動が充実する、情報をいただいたり相談にのってもらえました。
- ・月次面談では伝えきれていないところを実際に見ていただくことで、相談に乗っていただいたり、現場の状況を理解していただけたことが良かった。
- ・見に来ていただいて、多くのアドバイスをいただきました。ほめていただけたことは、次につながる活力になりました。ありがとうございました。
- ・対面で会えてお話しする事はとても良かったがもっと初めの段階とかに来てもらえるといういろいろわからないことなどを教えてもらえると良かった。

■中間報告会

- ・報告会を実施することで、連携団体の支援者さまたちと出会うことができました。団体同士の連携だけではなく、支援者や関心がある方々もワンチームとして同じ方向が見れた場になったと思います。
- ・各種ステークホルダーとともに成果と課題を振り返ることができた
- ・コンソーシアムの団体も、その関係者も一堂に会して意見交換できたのがよかった。
- ・中間時点で、関係機関にお知らせすることや各現場団体及びコンソーシアム全体が、取り組みの進捗状況を把握する点において、とても良かったです。
- ・コンソーシアムで取り組むことができたことがよかったのと、また、様々な方が参加して下さった場で報告できたことで、取組に対して自信を持って、その後モチベーションを持って取り組むことができました。
- ・たくさんの事業に関わる方が知ることができて、直接お会いすることもできたのでとても勉強になった。
- ・取り組んだ内容をまとめるという作業は、大変ではありますが、振り返って課題や成果が見つかり、次につながる案や改善策もできました。多くの方に聞いていただけたことで、活動を広くお知らせできたのも成果だったと思います。
- ・報告会を開催することで、ネットワークを広げ、強固にすることができた。
- ・中間報告会を行う事でよりこの事業についてよく分かったし 他団体の人知ってもらおう事も出来た。
- ・実施してきた活動を中間で見直すという意味では、意義があると思うが報告会という形にすると発表の準備などの負担があるので、報告書という形でもよいのでは？と思った。

■会計研修

- ・とても有益であった。早いタイミングでの実施も含めて、複数回開催してほしかった
- ・一般の会計とNPOの会計の違いと休眠事業の会計の違いを知ることができた。
- ・現場に寄り添った内容で分かりやすかった。
- ・団体の規模レベルに分けて、実施していただけると、よりいい情報が得られたかなという印象でした。
- ・難しい用語もあり、実際に自分でやっていない部分は勉強不足でわからないところもありましたが、事業を自分の立ち位置からだけ見るのではなく、経理などを含め全体を見るということも大切な目線なので、勉強させていただきました。
- ・自団体は小規模な団体なので、内容が少し次元が高い感じがした。基本的な考え方や、やり方があることを知ることができたのはよかった。

■ガバナンスコンプライアンス研修および関連する相談

- ・団体として整理できたのがよかった。
- ・研修内容もそうですが、配布資料が、のちに、おおいに役に立ち、助かりました。
- ・現場に寄り添った内容で分かりやすかった。
- ・アドバイスを踏まえて各種規定類を見直す好機となりました。
- ・実際、法人として完備しなくてはいけない規程などを丁寧に教えていただけたことはありがたかったです。このような機会がないと、活動を継続していく上で事業優先となり見過ごされがちな点でもあるので大変助かりました。
- ・組織を運営していく中でガバナンスコンプライアンスの必要性を理解することができた。
- ・自団体は小規模な団体なので、内容が少し次元が高い感じがした。基本的な考え方や、やり方があることを知ることができたのはよかった。個別の質問については、迅速に丁寧に分かりやすく対応していただきました。

■組織基盤強化研修

- ・少ししか出席出来ませんでしたか、講義の内容がわかりやすく、実践ワークも楽しく取り組みました。
- ・スタート時、遅くとも2年目前半に開催されると良かった
- ・講師の先生がとても良く 研修に参加してとても良かったと感じた。
- ・実務スタッフが参加したのでよかった。
- ・第1回のみ参加。講師の先生のお話も興味深く法人内でも共有した。事前に4回の研修をお知らせいただければ予算に入れることができたので事前に教えていただけたら嬉しかった。
- ・助成事業に役立てることができる期間を長めにとれるように、あわよくば1~2年前に実施してもらえると効果的であった。また事前に実施を予定しておいてもらえると、それを踏まえた広報などの事業実施が可能であった。
- ・最初は大変そうだと思っていたが、実践的な内容で、即使用できるものもできたのでよかった。基本のキも知らなかったのが、知ることができてよかった。 欲をいえば、2年目とかもう少し早く研修があれば、休眠預金事業にも役立てたかもしれない。
- ・zoomもありましたら参加が検討できました。しかし、当協会のスタッフの育成として、団体を振り返る作業が出来て、有意義な時間だったという印象がスタッフから伺えたので5にしました。

■本事業によって実現できた取り組み

調査期間	2025年1月～2月
調査先	18の実行団体の休眠預金担当者
調査方法	CCF担当POが対面で個別にヒアリング

- ・これまで点で活動してきたことが、面になった。包括的な活動をすることで、行政に存在を示すことができ、対外的な交渉にもつながった。新しいニーズを伝えることもできた。全体として、これまでの人脈と経験をさらに広げることができたと思う。
- ・新しい活動に取り組むことができた。財源ができたことで、旅費を支払うことができ、専門家を呼ぶことができた。3年間の実績を積み上げることで、今後の費用根拠を示せるようになった。
- ・支援者を常時配置することができ、子どもたちを精神的にサポートすることができた。
- ・運営が安定したことで、余裕をもって、子どもたちの思いを尊重することができた
- ・それまで月に1～2回の活動を毎週できたことは、とてもよかった。
- ・施設の設備が整い、お母さんたちに喜ばれた。
- ・これまでは単発の募金で実施してきたが、休眠預金で活動が安定した。
- ・連携体制を強化できたこと。情報を共有することができ、支援の質を高めることができた。
- ・コンソーシアム全体で連携して実施した事業により、地域の居場所の一つが創れた。
- ・参加無料で実施することができたことにより、新しい人たちが多く参加してくれたとともに、リピーターが増えた。
- ・これまで、やりたくても余裕がなく、先送りにしていた新たな取り組みが始められた。
- ・HPを作成することができたことで、信頼度が高まり、行政との連携も進んだ。
- ・賛助会員募集のチラシを配布することができ、企業ともつながれた。金額が少なくても賛同してくれる人がいると、わかったことが、メンバーにとっては大きい。
- ・評価のためにアンケートをとれたこともよかった。メンバーの励みになった。
- ・動画を作成したことで、行政にアピールできた
- ・資金がないので、小規模でしかできなかった事業が、これまでできなかった内容でやることができた。
- ・外国籍の方たちとつながった。通訳も1名確保でき、行政との関係も強くなった。
- ・活用することで、ネットワークが継続でき、新しい団体も加入した。
- ・支援を他地域に広げたいということを目指していたが、それについては、随分進んだと思う。
- ・学習支援では、オンラインによる支援を試行することができ、学習者を広げることができたと同時に、学習者の多様なニーズを把握することができた。
- ・それまであまりつながっていなかった子どもたちにつながることができた。
- ・タブレットを購入できたことにより、新しいワークショップをすることができた。
- ・Wi-Fiが整ったことで、学習がスムーズにやれるようになり、幅が広がった。
- ・調査を実施することができた。
- ・支援者に謝金を支払うことができたのもありがたかった。
- ・講座の参加者が、支援者として活動にも参加してくれている。

調査期間	2025年1月～2月
調査先	18の実行団体の休眠預金担当者
調査方法	CCF担当POが対面で個別にヒアリング

■ コンソーシアムを組んだことでよかった点

<幹事団体>

- ・おもしろかった。点が面になったという意味でも、地域で活動するという意味でもコンソーシアムで活動することは大切だと思う。単なる連携とは異なり、一緒に事業をするということが大きい。
- ・コンソーシアムを組むことで支援体制が機能した。それぞれでも支援は成立するが、組み合わせることで、より目的につなげることができる。共通のアジェンダ、つまり、同じ価値観、目指すことをお互いに理解していることで、相乗効果が生まれたと思う。
- ・ノウハウや悩みを共有することができたし、お互いの刺激になった。それまでは、自分たちの地域にしか意識がむいていなかったが、地域全体に意識が向くようになったのではないかなと思う。
- ・つながることのメリットが認識できた。団体同士がつながることで、その先にいる被支援者もつながった。被支援者が他の団体の支援者になるなど、活躍の場を広げることもできた。行政についても、中間報告会に参加してもらうことで、各団体の活動を認識してもらえたところはあると思う。

<現場団体>

- ・市民活動の団体がコンソーシアムを組むことは難しい。休眠預金があったからこそ、できた取り組みだと思う。
- ・1対1の関係ではなかなか構築できない面的なつながりができたことで、救われる支援者が増えたと思う
- ・周りの団体と共有できることが多かった。団体がつながることで、被支援者の孤立化を減らすことができたのではないかなと思う。
- ・わからないことを幹事団体に聞くことができた。情報を得ることもでき、利用者同士もつながった
- ・団体同士の距離が近づいた。もともと存在は知っていたし、関係もあったが、ここまで、団体の考え方ややり方を共有することはなかった。3年間同じ目標をもって活動できたことは、とてもよかった。
- ・つながりが増えたこと。コンソーシアムの団体同士も連携が強まったし、波及して、いろいろな団体や被支援者もつながった。
- ・事務処理については、幹事団体がいたのでよかった。
- ・他の現場団体と、同じ目標に向かって一緒に活動できたことで、とても仲良くなれた。今後いろいろな聞きたいときに、連絡することができるようになったのはよかった。
- ・つながりができたことで、活動の意義を再確認したり、悩みやノウハウを共有することができた。この関係は、今後も継続していくと思う。
- ・情報やノウハウが共有できた。これまで、存在は知っていても、ゆっくり話したことがなかったり、団体の活動を詳しく知らなかったりしたが、今回知り合えたことで、別の事業でも連絡がしやすくなった。
- ・とても助かった。コンソーシアムでなければ、時間的にもスキルのにも休眠預金を活用することは難しかった。・つながりが広がったこと。他の団体の存在は知っていたが、あまり接点がなかった。本事業をきっかけに、つながったことはとてもよかった。今後につながる。
- ・いろいろなことがシェアできること。一緒に活動することでわかりあえた。
- ・他の地域のことを知ることで、自分たちの地域のことを考えることができた。
- ・他の地域と状況が全く同じではないので、参考になることと、同じようにはできないことを考えながら聞くことができたし、最終的に目指す目標も、先進的地域を参考に描くことができた。

■ コンソーシアムを組むことの課題

<幹事団体>

- ・各団体の目標をもう少し深く共有すればよかった。現場団体は、申請の細かい内容を把握していないこともあって、1年目は大変だった。また、現場団体にはあまり、「政策提言」という認識が育たなかった。
- ・コンソーシアムありきの事業だったが、選択制でもよかったのではないかな。本コンソーシアムは、お互いの役割が明確で、幹事団体が軸となった支援ができたのでうまくいったが、同じような活動をしている団体のコンソーシアムは難しかったのではないかなと思う。
- ・申請書を出した段階で、思いや方向性が共有できていない状態のまま、みきり発車をしてしまったことで1年目はまとめることができなかった。選定後もコミュニケーション不足で、調整ができなかった。活動前の助走期間が必要だった。
- ・考え方が異なる団体と組む場合は難しいだろうなと思う。幹事団体として、現場団体に対して、どのようなスタンスをとればいいのかわからなかった。立ち位置が難しかった。

<現場団体>

- ・お互い、理解できること、できないことがあり、当初は不安だった。理解しあうのには時間がかかる。
- ・書類業務は大変だった。
- ・幹事団体の役割がわかりにくかった。
- ・特にない。（複数団体）
- ・1年は、それぞれの団体の想いがある、合意形成が難しかった。そこに時間とエネルギーを取られるのは、忙しい中、大変だった。
- ・現場団体だったので、当初はCCFとの距離が遠かった。どこまで話をしているのか、よくわからなかった。
- ・会議が増えた。また、資料作成も大変だった。
- ・情報共有が難しかった。1年目は、団体内でも訳が分からず、とにかく要求されることが多く、みんながモヤモヤしていた。2年目からは情報を共有できたことで、活動がスムーズに進むようになった。
- ・最初の1年は、とにかくしんどかった。
- ・何のための助成金なのか、何のためのコンソーシアムなのか、方向性が違って、よくわからなかった。
- ・関係性がなく、お互いを知らない同士で、共通の目標や役割分担を明確にしないまま、申請してしまったため、最初の1年間は大変だった。各団体の想いが、必ずしも一緒ではなかった。コンソーシアムの在り方について、申請前に相談すればよかったと思う。
- ・幹事団体は大変そう。（複数団体）
- ・現場団体だったからか、最初は、枠組みがよくわからないまま、参加していた。
- ・業務連絡が多く、慣れるまでは大変だった。CCFと現場団体の間に幹事団体があるので、作業の納期がその分短く、メ切を守ることができないことも時々あった。

■本事業に取り組んだことによる組織の変化

<幹事団体>

- ・鍛えられた。ロジックモデルなどを作ったことで、どのような目的でこれをやるのか、これをやるとどうなるのか、ということ、アウトプットやアウトカムを意識しながら活動できるようになった。こうしたことは、他の助成金を申請する時にも、活かすことができている。
- ・組織の成長と安定。設立して1年目だったので、そのタイミングで人件費を含めた助成金がいただけたことは、大きく、常勤職員を雇用することができた。そのことにより、支援を充実できただけでなく、資金基盤を整備することに人材を回すことができた。他の助成金申請、クラウドファンディング、寄付集めなどをやる余裕ができた。
- ・ガバコンの整備ができた。これまでも策定していたが古いままだったので、見直しができた。
- ・活動をしていく上で、何をどういう順番でやるかという作業手順の確認ができた。
- ・評価の考え方は大事だし、ロジックモデルなども、他の事業にも活かせる。方向性の指針、目標などを理解することができた。評価やロジックモデル作成の過程で、スタッフから様々な意見が出るようになった。これまでは、担当者だけがふりかえていたが、みんなで共有することができ、団体として、組織として、実施しているという意識が培われた。
- ・会計について、これまでのやり方を見直すことができ、例えば、クレジットカードを作ることもできた。
- ・他団体とつながることで、自団体の活動をふりかえることができた。3年間の助成だったので、中長期的な計画を立てることができた。

<現場団体>

- ・新たな関係が構築できたと同時に、課題もみえてきた。
- ・団体に対する信頼が高まったように思う。行政との関係が深まった。
- ・3年間安定した活動ができたことにより、次のことを考えることができた。
- ・組織が安定した。これまで、役員がそれぞれ、やりたいことをやれるときにやる…というイメージだったが、組織として、活動にはどのような意義があり、何を目指していくのか、考えることができた。
- ・新たに事務を担当するスタッフに加わってもらった。また、最初は代表がこの事業を担当していたが、2年目からは若いスタッフに任せることにした。結果、事務分担ができたこと、若いスタッフに引き継げた。

- ・ガバコン整備も団体にとっては良かったと思う。
- ・事務スキルが少し上がったと思う。
- ・仲間うちで活動してきたので、知らないことだらけだった。
- ・規定を整備することができた。これまで、整備しなければいけないとも考えていなかった。予算の使い方も、どこにどう使えばいいか、考えるようになった。組織として、ワンステップアップしたように思う。
- ・被支援者が広がった。また、地域の企業や団体とつながることができ、講師に呼んでいただいたり、相談を受けたりした。休眠預金を活用したことで、つながりがとても増えた。
- ・支援者が増えた。
- ・これまでは、代表が中心となって動いていたが、役割分担が明確になり、ミッションが明確になったことで、みんなが主体的に活動に関わるようになった。
- ・一人ひとりのできること、できないことがお互いに共有でき、チームとして動けるようになった。組織化されたと思う。
- ・規定の整備についても、そのプロセスの中で、みんなで話し合い、確認しあう場となった。会計についても、人件費と謝金の違いなど、これまで知らなかったことが整理できた。
- ・支援者が増えたことで、団体としても土台が安定した。依頼が来ても、派遣できないことがなくなった。
- ・他の現場団体の取り組みがお手本となるし、ノウハウなども聞けることは、団体としても心強い。
- ・事業数が増えて、鍛えられたと思う。以前、助成金を取った時はうまくいかず、助成金に対して抵抗感があったが、今回は成功体験になったと思う。
- ・これまで知らなかったスタッフのスキルを発掘でき、そのことにより、スタッフが自発的に事業に関わってくれるようになった。
- ・中間報告会に出席したことで、上司が教育の大切さや人材育成の大切さを認識してくれ、他の理事たちに話してくれるようになったため、活動がしやすくなった。
- ・本事業までは、代表がすべてやってくれて、自分たちは、お客様のように教えるだけだったが、今回本事業を担当することで、運営についても学ぶことができ、活動をふりかえったり、みんなで話し合ったりするようになった。
- ・規定の整備については、考えてもいなかった。今回整備できたことは良かったと思う。
- ・本事業をきっかけに、これまでつながっていなかった市の担当課から相談をうけるなど繋がりが広がった。
- ・本事業をきっかけに、組織が新たな社会課題に取り組むことになった。
- ・つながりができた。今まで、存在は知っていても、つながっていない団体と知り合えた。
- ・事業に参加してくれた「関心のある人」とつながったことが大きい。
- ・JANPIAの企業連携プログラムで、プレゼンスキルについて個別にサポートしてもらえてよかった。

■ 中間報告会



みえ子育て応援パートナーズ



LivQuality連携を通じた母子家庭の居住環境改善事業



あいちホームスタートコンソーシアム



ぎふ、外国につながる子どもの教育を考えるネットワーク

■ 組織基盤強化研修

